

経済学部

FACULTY OF ECONOMICS

2022

履修要項



大阪経済法科大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS AND LAW

経済学部

FACULTY OF ECONOMICS

2022

履修要項



大阪経済法科大学

2022年度履修要項 目次

建学の理念・本学の教育目的……………4

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）……………5

I 経済学部経済学科教育課程

◆1-1 卒業要件（2022年度・2021年度入学生）……………8

- (1) 経済学部経済学科卒業要件 (2) 共通教育科目（A欄） (3) 経済学部経済学科専門教育科目（B欄）
(4) その他（C欄）

◆1-2 卒業要件（2020年度～2018年度入学生）……………10

- (1) 経済学部経済学科卒業要件 (2) 共通教育科目（A欄） (3) 経済学部経済学科専門教育科目（B欄）
(4) その他（C欄）

◆2 経済学部経済学科カリキュラムの概要（2022年度・2021年度入学生）……………12

- (1) 学部基礎科目 (2) 学部共通科目 (3) コース制と履修モデル (4) 法学部関連科目

◆3 経済学部経済学科各コースの内容と履修モデル（2022年度・2021年度入学生）……………14

- (1) 経済理論コース (2) 経済理論コースの履修モデル
(3) 国際経済コース (4) 国際経済コースの履修モデル
(5) 都市経済コース (6) 都市経済コースの履修モデル
(7) 現代日本経済コース (8) 現代日本経済コースの履修モデル

◆4 2022年度 経済学部経済学科開設科目一覧表……………30

- (1) 共通教育科目一覧表 (2) 経済学部経済学科専門教育科目一覧表

◆5 カリキュラムツリー……………40

◆6 初年次教育……………48

初年次教育

◆7 演習……………49

- (1) 演習（ゼミナール） (2) 卒業論文

アドバンスト演習

- (1) 経済理論演習 (2) ICT特別演習 IA・B、IIA・B、IIIA・B、IVA・B (3) 公務員特別演習

◆8 キャリア形成のための科目……………54

◆9 共通教育科目……………56

- (1) 基礎科目 (2) 一般教養科目 (3) 総合科目 (4) 外国語の学修

◆10 留学生の日本語教育……………60

◆11 経済学部推奨資格……………62

◆12 技能資格等の単位認定……………66

- (1) 技能資格の単位認定 (2) 単位互換履修生

◆13 法学部 開設科目一覧表【経済学部生用】……………70

II 編入学生履修案内

◆1 編入学生履修案内……………76

- (1) 学修における注意点 (2) 履修制限単位 (3) 卒業要件（編入学生用）

III 教職課程

◆1 教職課程……………80

- (1) はじめにー「教師」を目指す学生へ (2) 大学全体の教員養成の目標
(3) 経済学部経済学科の教員養成の目標 (4) 教職課程の各年次における目標
(5) 教職課程の登録・履修方法 (6) 教職課程に関するサポート体制

資料

大阪経済法科大学学則……………92

大阪経済法科大学経済学部履修規程……………103

建学の理念・本学の教育目的

(1) 建学の理念

「経済と法律、二つの学問の修得による人格の形成」
「実学の精神を持った人材の育成」
「人権の伸長と国際平和への貢献」

建学の理念は、創立者金澤尚淑博士の信念に基づくものです。
金澤博士は、経済学と法学の両方を学び、その後、実業界に身を投じ、経済と経営に通暁するにつれ、法律に対する精確な認識が不可欠なことをあらためて確信しました。

金澤博士は、知識基盤社会の到来を予測して、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育の実現に向けて尽力し、1971年1月27日、学校法人大阪経済法律学園を設立し、同年4月、大阪府八尾市に経済学部と法学部の2学部からなる大阪経済法科大学を開校しました。

本学園はグローバル化する現代社会の中で、教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献に力を注ぎ、海外の大学・研究機関と幅広いネットワークを築き上げてきました。2016年4月、これらの経験をふまえて、新たに国際学部を設置しました。また、2019年4月には経済学部経営学科を改組して経営学部を設置し、4学部を擁する社会科学系総合大学へと発展しています。

本学園は、建学の理念を、「学校法人大阪経済法律学園寄附行為」前文に、次のように定めています。

創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

(2) 本学の教育目的

本学は建学の理念に基づき、大学の基本理念、使命及び目的に関連して、「大阪経済法科大学学則」第1条に次のように定めています。

本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

本学は、この教育目的にそって、学生の皆さんに対し専門教育並びに教養教育を行っています。経済学部経済学科は、「経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」(学則第2条第2項(1))、経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」(学則第2条第2項(2))、法学部法律学科は、「基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」(同第2条第2項(3))、国際学部国際学科は、「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。」(同第2条第2項(4)) こととしています。

本学の使命及び目的は、学生の皆さんが本学での学生生活を通じて専門知識と幅広い教養及び就業力を身につけ、グローバル化・情報化が進む社会において、自らの能力と個性を発揮して活躍することができるように、教育と環境を提供することです。

学位授与の方針(DP)、 教育課程の編成・実施の方針(CP)

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)及び教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)については、中央教育審議会大学分科会大学教育部会が平成28年3月31日に発表した「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」において、以下のように説明されています。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

これらの方針を策定する意義として、学生の皆さんにとっては、自らの学ぶ教育課程の目標や構造などを十分に理解した上で、個々の学修活動に自覚的に取り組むことで、学問に主体的に向き合い、より密度の濃い学修成果を得ることが可能となります。これらの方針を念頭において、本学における学修を進め、希望進路を実現することを期待しています。

経済学部経済学科の学位授与の方針(DP)

経済学部経済学科では、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士(経済学)」の学位を授与する。

1. 経済理論に関する専門知識と経済学的思考能力を身につけている。
2. 国際経済、都市経済、現代日本経済といった専門分野に関する深い知識を修得するとともに、グローバル経済と日本経済における諸課題を理解し、解決策を提案する能力を身につけている。
3. 経済理論の専門知識を応用し、経済全体の動向や諸問題を考察するための「実学としての経済学」を身につけている。
4. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
5. 経済学的思考を用いて、幅広い経済社会の一員として行動できる能力を身につけている。

経済学部経済学科の教育課程の編成・実施の方針(CP)

経済学部経済学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

1. 幅広い知識を身につける教養学修

カリキュラムの編成にあたっては、大学における専門学修の補完をはじめとし、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて知識を広め、就業力と豊かな感性を身につけることができるように、幅広い分野、科目群からなるカリキュラムを編成する。

2. 順次性に基づく専門学修

カリキュラムの編成にあたっては、学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 経済学基礎、基礎演習A・Bを1年次教育の中心的な科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、大学での学修への適応と基盤形成に資するようにする。
- (2) ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱなどの経済学理論を学修する科目を学部共通科目として位置づけ、これらの科目の履修を通して、専門学修を進めていく上での基本的な知識や技能、思考法を身につけられるようにする。
- (3) 選択する各コースには、履修系統図を編成し、そのなかにコース基本科目を設置し、体系的、順次性に基づき学修を進めることができるようにする。さらに、学修の高度化に対応する科目を配置する。
- (4) 選択する専門演習には、経済学を中心とする知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展させていく、体系的、順次性に基づくカリキュラムを用意する。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、研究活動を推進し、学士課程の集大成として卒業レポートや卒業論文にまとめることができるようにする。

I 経済学部 経済学課程

3. 卒業要件と履修指定科目の設定

(1) 卒業要件

学位授与（卒業）には、共通教育科目と専門教育科目から、それぞれ定められた単位数以上の修得が必要であるが、加えて、以下の卒業要件を設定する。

1. 共通教育科目の基礎科目のうち、外国語科目（4単位）を必修科目とする。
2. 学部基礎科目のうち、経済学基礎を必修科目とする。
3. 学部共通科目のうち、14単位以上を選択必修科目とする。
4. コース基本科目のうち、16単位以上を選択必修科目とする。
5. 専門演習のうち、演習ⅢA・B（4年次）を必修科目とする。

(2) 履修指定

以下の科目の履修を指定する。

1. 共通教育科目の基礎科目のうち、キャリア開発A・B（1年次）。
2. 学部基礎科目のうち、情報リテラシーⅠ・Ⅱ（1年次）。
3. 専門演習のうち、基礎演習A・B（1年次）、演習ⅠA・B（2年次）、演習ⅡA・B（3年次）。

4. 学修指導とキャリア形成

- (1) 初年次からキャリア形成（実践としてのインターンシップへの参加も含む）に取り組むことにより、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせた学修計画を立てるようにする。
- (2) その計画に基づいて学修指導、キャリア形成支援を受けながらキャリア形成学修を進めることができるようにする。

5. 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積

1～4の方針のもと編成された学士課程教育プログラムを構成する各科目は、それぞれの特性に応じて、個々の学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせた能力育成に、以下の点で対応する。

- (1) 学生が主体的な学修を進めていくことができるように、能動的学修、双方向型教育、実践型・体験型学修等を積極的に取り入れる。
- (2) (1) を実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。
- (3) 学修の成果を発表する機会（学生研究発表大会など）を設定し、多様な交流活動を通して、他者を理解、尊重し、自己表現することの大切さを学ぶ。
- (4) 学修、キャリア形成にかんする成果（発表資料やレポートなど）を「学修ポートフォリオ」に蓄積し、自己の学修活動の振り返りや評価、キャリア形成のほか、学修指導、キャリア形成支援に積極的に活用する。

6. カリキュラム体系

以上の方針に基づき、共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のカリキュラムを編成する。

(1) 共通教育科目

基礎科目、一般教養科目、総合科目、外国語研修科目、教職課程科目、技能資格関連科目を配置し、選択履修できるようにする。

文章表現入門、キャリア開発A・B、基礎体育A・B、外国語科目、数的処理ⅡA、数的処理ⅡBなどの科目の履修を通して、大学での学修への適応と言語能力や数量的スキルなど汎用的技能の修得に資するようにする。
異文化理解分野（総合科目）などの履修を通じて、国際感覚を身につけられるようにする。

(2) 専門教育科目

1. 経済理論、経済史、経済政策、財政、金融、国際経済、社会政策等の経済学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
2. 経済学の隣接分野として経営学分野の科目群を配置し、選択履修できるようにする。
3. 基礎演習A・Bを、2年次からの専門演習の学修に進む入門として配置する。
4. 経済学の関連分野として、基礎法、公法、民法、企業法、社会法、国際法、政治学等の法学分野からなる法学部設置の専門科目群から、上限単位数の範囲内で選択履修できるようにする。
5. 自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて4コース（経済理論コース、国際経済コース、都市経済コース、現代日本経済コース）の中から1コースを2年次から選択できるようにする。
6. 自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専門演習（ゼミナール）を2年次から各年次に配置し、履修できるようにする。また、3年次の演習ⅡA・Bを中心として、経済理論の専門知識を応用し、経済全体の動向や諸問題を考察するための「実学としての経済学」を身につけられるようにする。

※2022年度より、「情報リテラシーⅠ」は「情報処理基礎」に、「情報リテラシーⅡ」は「データサイエンス基礎」に名称変更

1-1 卒業要件 (2022年度・2021年度入学生)

(1) 経済学部 経済学科 卒業要件

2022年度・2021年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上	30単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学史Ⅰ、経済学史Ⅱ、社会思想から14単位選択必修 ・コース基本科目から16単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	80単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。	14単位以上
合計			124単位

(2) 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、30単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、1種類の外国語4単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語・英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ・Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ・Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ・Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ・Ⅱ
英語圏留学コース	英語CⅠ・CⅡ		

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの中から計4単位でも可。

(3) 経済学部 経済学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経済学部経済学科専門教育科目より、80単位以上修得すること。ただし、経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位が必修。また、学部共通科目より14単位以上及び選択したコースのコース基本科目から16単位以上を修得すること。

必修科目(下記の3科目6単位必修)

必修科目(3科目6単位必修)		
経済学基礎	演習ⅢA	演習ⅢB

学部共通科目における選択必修(下記から14単位以上選択必修)

選択必修科目(14単位必修)			
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ	マクロ経済学Ⅰ
マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅲ	社会経済学Ⅰ	社会経済学Ⅱ
経済史Ⅰ	経済史Ⅱ	経済数学Ⅰ	経済数学Ⅱ
経済統計学Ⅰ	経済統計学Ⅱ	経済学史Ⅰ	経済学史Ⅱ
社会思想			

(履修上の注意)

1. 連続履修 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのように、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが付されている各科目は、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを、Ⅱの単位修得後には直ちにⅢを履修してください。
2. 先修条件 学部共通科目の中には、あらかじめ指定された科目の単位を修得していなければ、履修することができない科目があります。詳しくは、各科目のシラバスで確認してください。

コース基本科目における選択必修(16単位以上)

●経済理論コース

コース基本科目(18科目)	ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、厚生経済学、公共経済論、計量経済学Ⅰ、計量経済学Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、環境経済論、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、国際経済学、ファイナンス論
---------------	--

●国際経済コース

コース基本科目(20科目)	日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、欧米経済史、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、国際経済学、世界経済論、国際金融論、開発経済論、アジア経済概論、中国経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、Economic Issues in EnglishⅠ、Economic Issues in EnglishⅡ、Business Economics、Japanese Economy
---------------	--

●都市経済コース

コース基本科目(20科目)	日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、農業経済論、地域経済、地域生活と経済、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、地方財政論、地域金融論、社会政策、社会保障、労働経済学、地域フィールドスタディ
---------------	--

●現代日本経済コース

コース基本科目(21科目)	現代経済事情、ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、地域金融論、国際経済学、国際金融論、労働経済学、ファイナンス論
---------------	---

法学部専門教育科目等について

法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できます。(P.70-73参照)

(4) その他(C欄)

卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

※教職課程関連に関する単位について

教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「教職課程」を参照してください。

1-2 卒業要件 (2020年度～2018年度入学生)

(1) 経済学部 経済学科 卒業要件

2020年度～2018年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上	40単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経営学総論Ⅰ、経営学総論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、経済と民法から12単位選択必修(簿記論Ⅰ(2単位)、簿記論Ⅱ(2単位)の計4単位は、初級簿記(4単位)の単位をもって代替することができる。) ・コース基本科目から20単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位数に算入できる。	70単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位数にのみ算入できる。	14単位以上
合計			124単位

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの中から計4単位でも可。

(2) 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、40単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、1種類の外国語4単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語・英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ・Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ・Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ・Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ・Ⅱ
英語圏留学コース	英語CⅠ・CⅡ		

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの中から計4単位でも可。

(3) 経済学部 経済学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経済学部経済学科専門教育科目より、70単位以上修得すること。ただし、経済学基礎、経営学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの4科目8単位が必修。また、学科共通科目より12単位及び選択したコースのコース基本科目から20単位以上を修得すること。

必修科目(下記の4科目8単位必修)

必修科目(4科目8単位必修)			
経済学基礎	経営学基礎	演習ⅢA	演習ⅢB

学科共通科目における選択必修(下記の18科目から12単位選択必修)

選択必修科目(12単位必修)			
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ
社会経済学Ⅰ	社会経済学Ⅱ	経済史Ⅰ	経済史Ⅱ
日本経済論Ⅰ	日本経済論Ⅱ	経済統計学Ⅰ	経済統計学Ⅱ
経営学総論Ⅰ	経営学総論Ⅱ	ビジネス統計学Ⅰ	簿記論Ⅰ
簿記論Ⅱ	経済と民法		

※簿記論Ⅰ(2単位)、簿記論Ⅱ(2単位)の計4単位は、初級簿記(4単位)の単位をもって代替することができる。

(履修上の注意)

- 連続履修 各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修してください。
- 先修条件 科目によっては、科目Ⅰの単位を修得していないと科目Ⅱが履修できないものがあります。

コース基本科目における選択必修(20単位以上)

●グローバル経済コース

コース基本科目(31科目)	【経済学関連】 国際経済学、世界経済論、国際金融概論、国際金融システム論、開発経済論、発展途上国経済論、環境経済学(理論)、環境経済学(政策)、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、韓国経済論Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済概論、欧米経済史、Financial and Investment Analysis、Business Economics、Japanese Economy、Economic Issues in EnglishⅠ・Ⅱ、中国経済事情、韓国経済事情 【経営学関連】 国際経営概論、貿易論(貿易基礎)、貿易論(貿易実務)、Practical Business EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ
---------------	---

●総合政策コース

コース基本科目(30科目)	【経済学関連】 財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ・Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、国際経済学、世界経済論、経済成長論、景気循環論、金融政策論、環境経済学(理論)、環境経済学(政策)、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、社会政策、労働経済学、社会保障、地域経済、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 企業論Ⅰ・Ⅱ、中小企業政策論、中小企業経営論 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ、政治過程論Ⅰ・Ⅱ
---------------	--

●金融経済コース

コース基本科目(30科目)	【経済学関連】 金融論Ⅰ・Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、金融政策論、景気循環論、国際金融概論、国際金融システム論、農業経済論、計量経済学Ⅰ・Ⅱ 【経営学関連】 銀行論(銀行制度)、銀行論(銀行政策)、信用金庫論、貿易論(貿易基礎)、貿易論(貿易実務)、証券論、保険論、経営分析Ⅰ・Ⅱ、地域金融論、企業論Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 会社法概論、ビジネス法務<企業法通論>、金融と法<金融商品取引法>
---------------	---

●地域デザインコース

コース基本科目(30科目)	【経済学関連】 地域デザイン論Ⅰ・Ⅱ、地域経済、地域生活と経済、地域金融論、信用金庫論、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、経済地理Ⅰ・Ⅱ、都市経済、交通概論、農業経済論、協同組合概論、社会政策、社会保障、地域フィールドスタディ 【経営学関連】 中小企業政策論、中小企業経営論、ベンチャービジネス論、マーケティング概論、流通産業論、流通システム論、観光論、経営実践Ⅰ・Ⅱ 【法学関連】 行政学Ⅰ・Ⅱ
---------------	---

※<>内は旧科目名称

法学部専門教育科目等について

法学部専門教育科目については、法学部開講科目の単位として取り扱います。また、一部のコース基本科目には、法学部専門教育科目が含まれていますが、他の修得した法学部専門教育科目と合わせて30単位までは、経済学部経済学科の専門教育科目の単位(B欄)として卒業に要する単位数に算入できます。

経済学部 経済学科 専門教育科目として算入できる法学部開講科目単位数の上限

30単位

(4) その他(C欄)

卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

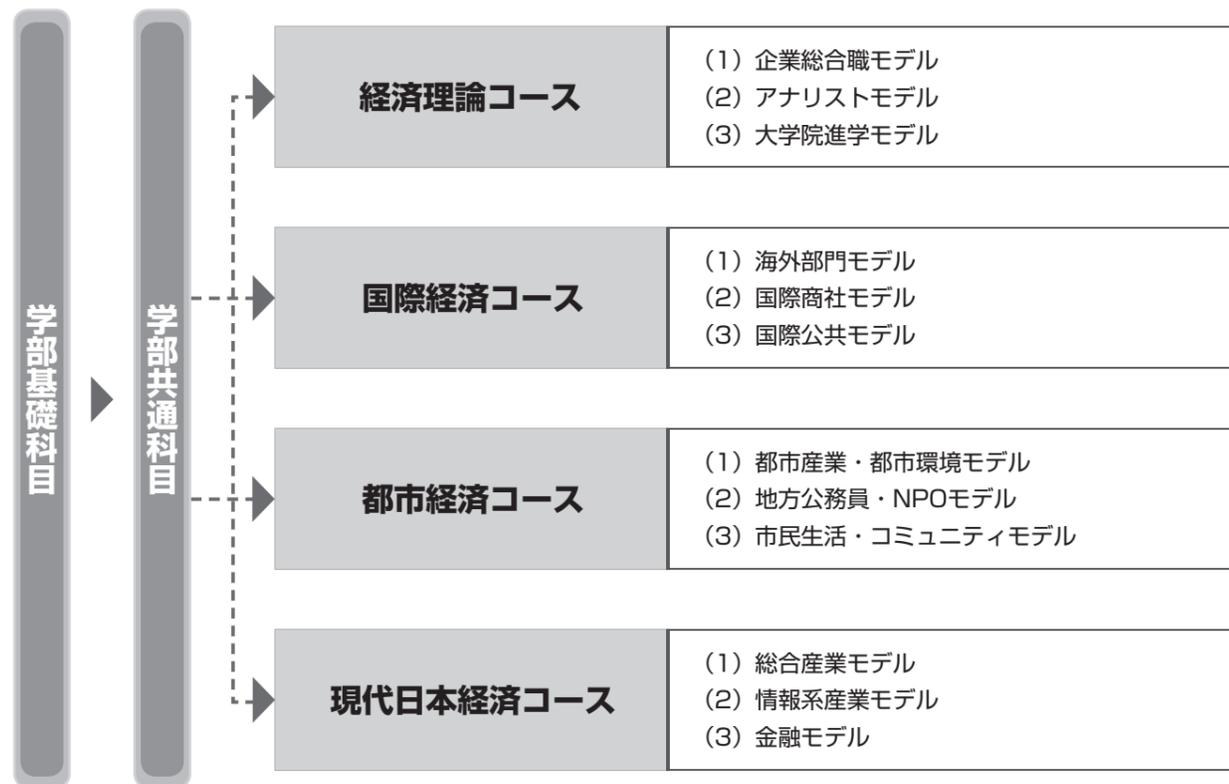
技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位数にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

※教職課程関連に関する単位について

教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位数にのみ算入できます。

詳細については、「教職課程」を参照してください。

●経済学部 経済学科カリキュラムの概要は次のとおりです。



◆「実学としての経済学」を学ぶ◆

経済学部生の皆さんは、卒業して就職した際に、経済指標の変化が経済にどのような影響を与えるのかについて理解していることが求められます。経済指標とは、各国の公的機関等が発表する、経済状況を構成する要因（物価、金利、景気、貿易など）を数値化した、経済の状況や動向を把握できるものをいいます。たとえば国内金利が上昇すると、為替レートや人々の経済行動の変化を通して、景気や雇用や物価にどのような影響がありそうかを推測できる、およびそういう知識をもとに経済新聞や経済ニュースが理解できるようになる必要があります。経済学部では、演習の授業等で「実学としての経済学」という教材を活用して学修し、皆さんにこれらの知識を身につけてもらうこととなります。

(1) 学部基礎科目

学部基礎科目は、経済学に関する基礎知識、基礎的なICTスキルの修得と経済に関する諸問題への関心を高めることを目的に開講されている科目群です。1年次春学期および秋学期における履修の中心科目となります。

経済学基礎（必修）、現代経済事情、情報処理基礎（旧名称：情報リテラシーⅠ）、
データサイエンス基礎（旧名称：情報リテラシーⅡ）

(2) 学部共通科目

学部共通科目は、コースにおける発展的学修の土台を形作るものです。どのコースを選択するにしても、学修することが望ましい科目で、卒業するには、この科目群から14単位（7科目）以上を修得する必要があります。

ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、社会経済学Ⅰ・Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、経済数学Ⅰ・Ⅱ、
経済統計学Ⅰ・Ⅱ、経済学史Ⅰ・Ⅱ、社会思想

履修にあたっては、次の点に注意してください。

<履修上の注意>

1. 連続履修

ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのように、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが付されている各科目は、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを、Ⅱの単位修得後には直ちにⅢを履修してください。

2. 先修条件

学部共通科目の中には、あらかじめ指定された科目の単位を修得していなければ、履修することができない科目があります。詳しくは、各科目のシラバスで確認してください。

(3) コース制と履修モデル

経済学部では、皆さんの関心や進路にあわせて計画的に履修できるよう、コース制を採用し、具体的にどのような科目を中心に、どのような順序で履修したらよいかを履修モデルとして提示しています。4年次にどのようなテーマで卒業論文を執筆したいか、将来どのような職業に就きたいのかなどをじっくり考え、そのために必要な科目を履修するように心掛けてください。卒業要件として、コース基本科目の単位を16単位以上修得する必要があります。

各コースでは、それぞれ3つの履修モデルを設定しています。次ページ以降では、コースと履修モデルを説明します。

(4) 法学部関連科目

法学部関連科目の意義

本学の経済学部では、法学部の専門教育科目を経済学部の学生が履修できるようになっています。

経済活動の制度的枠組みとしての法や、政策決定に大きな影響を及ぼす政治を学ぶことは、経済の現実的理解を深める上で重要なことです。希望する進路及び関心に応じて、法学部開講科目（P70-73）を履修してください。

履修方法

履修できる年次は2年次以降で、各科目の配当年次は1年次を除き法学部生と同様です。経済学部生が履修できる法学部開講科目を参照してください。

卒業単位としての認定

単位修得した法学部専門教育科目のうち30単位は、経済学科の専門教育科目の単位（B欄）として卒業に要する単位に算入できます。

第3セメスターになると、学部基礎科目の学修を終え、学部共通科目を履修しつつ、コース基本科目の学修に取り組むことになります。以下において、各コースの基本的な特徴について説明します。

(1) 経済理論コース

ー経済の動向を分析するための多様な経済理論を学ぶー

1. コースの目的等

教育目的

基幹となる理論を基礎から応用・発展まで段階的に、かつ多角的に学修する。これらの知識を土台として、現実の諸課題及び経済の動向を理論的に分析し、長期的な政策・戦略を導き出すことができる能力を身につけることを目的とする。

学修目標

多様な理論的知識に基づき、変容する経済を見渡し、社会の抱える新たな課題を発見し、持続可能な解決方法を考案し、その案を発表できる能力を身につける。

修得する知識・能力

- ・変化し続ける経済を読み解き、戦略を提案するために必要な理論の知識。
- ・国全体や広域自治体に関わる経済社会の仕組みを理解し、政策等を提案するための知識。
- ・変容する経済の抱える新たな課題の解決方法を多様な理論に基づいて提案する能力。

2. 想定される進路

都市銀行、シンクタンク、コンサルティング業、企業（人事・経理・総務・財務・経営企画など）、公務員（国家公務員、地方上級（都道府県）、市役所等）、大学院進学

3. コース基本科目

ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、厚生経済学、公共経済論、計量経済学Ⅰ、計量経済学Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、環境経済論、財政学（財政と制度）、財政学（経費と租税）、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、国際経済学、ファイナンス論

4. 履修モデル

(1) 企業総合職モデル

このモデルは、都市銀行、企業（人事・経理・総務・財務・経営企画など）等への就職を目指す学生のための履修モデルです。経済理論に基づき、企業、産業や金融に関連する科目を含めて、高い水準で実務において活用できる経済学の修得を目指します。履修科目としては、特に民間企業を意識したキャリア形成科目を重視しています。

(2) アナリストモデル

このモデルは、シンクタンク・コンサルティング会社、銀行等への就職を目指す学生のための履修モデルです。計量経済学をはじめとした実証分析の理論と手法を学修し、アナリストに求められる素養を修得できる科目によって構成されています。特に、近年の情報関連人材への需要の高まりに対応するために、ICT特別演習を通じて獲得する情報活用スキルによって、実証分析の手法を実践します。

(3) 大学院進学モデル

このモデルは、経済学系の大学院進学等を目指す学生のための履修モデルです。講義科目や経済理論演習の履修を通じて、ミクロ経済学・マクロ経済学や計量経済学等の筆記試験に対応できる学力の修得を基本とし、研究計画書や修士論文執筆に向けた、経済学の研究を行う一連の能力を高めます。これらの学修を通じて、特に質の高い卒業論文を執筆することを目指します。

(2) 経済理論コースの履修モデル

	1年次		2年次			3年次			4年次	
	第1semester	第2semester	第3semester	第4semester	夏休・春休	第5semester	第6semester	夏休・春休	第7semester	第8semester
学部基礎科目	経済学基礎(必修) 情報処理基礎(旧名称: 情報リテラシーI)	現代経済事情 データサイエンス基礎(旧 名称:情報リテラシーII)								
学部共通科目	経済数学I	ミクロ経済学I マクロ経済学I 経済数学II	ミクロ経済学II マクロ経済学II 経済統計学I 経済史I	ミクロ経済学III マクロ経済学III 経済統計学II 経済史II		社会経済学I 経済学史I 社会思想	社会経済学II 経済学史II			
コース基本科目			金融論I 産業組織論(独占) 財政学(財政と制度) ゲーム理論 経済政策論	金融論II 産業組織論(寡占と競争) 財政学(経費と租税) 国際経済学 経済政策論応用		計量経済学I ファイナンス論 厚生経済学	計量経済学II 行動経済学 公共経済論 環境経済論 企業経済論			
全モデル共通						上級ミクロ経済学I 上級マクロ経済学I	上級ミクロ経済学II 上級マクロ経済学II			
企業総合職モデル		経済学部生のための経 営学入門 経済学部生のための法 学入門	ICT特別演習IA ICT特別演習IIA	ICT特別演習IB ICT特別演習IIB		ICT特別演習III A ICT特別演習IV A	ICT特別演習III B ICT特別演習IV B 国際金融論			
アナリストモデル			ICT特別演習IA ICT特別演習IIA 日本経済論I	ICT特別演習IB ICT特別演習IIB 日本経済論II		ICT特別演習III A ICT特別演習IV A	ICT特別演習III B ICT特別演習IV B 国際金融論			
大学院進学モデル			外国書講読A	外国書講読B		Japanese Economy Economic Issues in English I	Business Economics Economic Issues in English II		経済理論演習	
演習・卒業論文	基礎演習A	基礎演習B	演習IA	演習IB		演習IIA	演習IIB		演習III A(必修)	演習III B(必修) 卒業論文
共通教育科目	キャリア開発A 視聴覚英語 統計学I 表計算実践 日本史 西洋史	キャリア開発B 英語表現 統計学II データベース実践 社会学 情報システム論	キャリアデザインA(旧名称: キャリアデザイン演習A)	キャリアデザインB(旧名称: キャリアデザイン演習B) 哲学		キャリア演習A	キャリア演習B			

(3) 国際経済コース

－混沌とした世界経済を透視する－

1. コースの目的等

教育目的

海外との関わりが強い企業、公的機関、NGOなどへの就職を希望する学生を対象として、確固とした経済学の知識を基盤としつつ、世界経済の動向、グローバルな人類的諸課題、日本経済の立ち位置、さらには海外諸地域の経済事情などについての理解を促す教育を提供する。加えて、海外フィールドスタディなどの経験を通して、実践的な語学（英語）能力を有する能動的な学生を養成することも目指す。

学修目標

海外に関する様々な情報を習得しつつ、経済学の知識に裏づけられた、現代の世界経済の動向や日本経済の立ち位置などについて理解を求める。具体的には、アジア地域の経済的台頭など地殻変動が著しい世界経済の動向、地球環境問題やグローバルな経済格差など人類が直面するグローバルな諸課題、かかる状況と日本経済との関わりについての深い理解を促す。加えて、海外の諸地域、特にアジア諸地域（東南アジアに重点を置く）の経済事情を、現地経験も含めて学ぶことも目標とする。

修得する知識・能力

- ・〈基本的な科目〉の学修を通じての、国際経済に関する理論および政策の理解。
- ・〈世界経済関連および日本経済関連の諸科目〉の学修を通じての、現代の世界経済の動向、グローバルな人類的諸課題、さらには日本経済の立ち位置の理解。
- ・〈地域研究関連の諸科目〉の学修を通じての、海外の諸地域（特に、アジア諸地域）の経済事情についての理解。
- ・〈海外フィールドスタディ・英語関連の諸科目〉の学修を通じての、現地経験（特に、アジア諸地域に重点を置く）の獲得、および実践的な語学（英語）能力の修得。

2. 想定される進路

企業（海外部門、商社等）、外資系企業、NGO・国際機関、国際公共政策系大学院進学

3. コース基本科目

日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、欧米経済史、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、国際経済学、世界経済論、国際金融論、開発経済論、アジア経済概論、中国経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、Economic Issues in EnglishⅠ、Economic Issues in EnglishⅡ、Business Economics、Japanese Economy

4. 履修モデル

(1) 海外部門モデル

このモデルは、企業の海外部門や外資系企業等への就職を目指す学生のための履修モデルです。現代の国際経済、企業経営や海外諸地域の経済事情等に関する理解を目指します。また、海外フィールドスタディによる現地体験等を通じて、海外諸地域の経済事情に関する理解を深めるとともに、実践的な語学（英語）能力を修得します。

(2) 国際商社モデル

このモデルは、商社や外資系企業等への就職を目指す学生のための履修モデルです。現代の国際経済、日本経済の立ち位置や国際貿易等に関する理解を目指します。また、海外インターンシップによる現地体験等を通じて、海外諸地域の経済事情に関する理解を深めるとともに、実践的な語学（英語）能力を修得します。

(3) 国際公共モデル

このモデルは、NGOへの就職や、国際公共政策系の大学院への進学を目指す学生のための履修モデルです。政治学・国際法等についても学修することで、現代の国際経済、グローバルな人類的諸課題に関する理解を目指します。また、海外フィールドスタディによる現地体験等を通じて、海外諸地域の経済事情に関する理解を深めるとともに、総合的な語学（英語）能力を修得します。

(4) 国際経済コースの履修モデル

	1年次		2年次			3年次			4年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	夏休・春休	第5 Semester	第6 Semester	夏休・春休	第7 Semester	第8 Semester
学部基礎科目	経済学基礎(必修) 情報処理基礎(旧名称: 情報リテラシー I)	現代経済事情 データサイエンス基礎(旧 名称:情報リテラシー II)								
学部共通科目	経済数学 I	ミクロ経済学 I マクロ経済学 I 経済数学 II	ミクロ経済学 II マクロ経済学 II 経済統計学 I 経済史 I	ミクロ経済学 III マクロ経済学 III 経済統計学 II 経済史 II		社会経済学 I 経済学史 I 社会思想	社会経済学 II 経済学史 II			
コース基本科目			国際経済学 日本経済論 I アジア経済概論 日本経済史 I Economic Issues in English I	世界経済論 日本経済論 II 中国経済論 日本経済史 II Economic Issues in English II		アメリカ経済論 経済地理 I 開発経済論 Japanese Economy	国際金融論 経済地理 II 環境経済論 Business Economics ヨーロッパ経済論 欧米経済史			
全モデル共通			金融論 I Practical Business English I	金融論 II Practical Business English II			資源・エネルギー経済論			
海外部門モデル		経済学部生のための経 営学入門	初級簿記	労働経済学		経営管理論 I 近代経営史	行動経済学 企業経済論	海外フィールドスタディ		
国際商社モデル		経済学部生のための経 営学入門	マーケティング概論	経営情報概論		経営管理論 I 景気循環論	経営管理論 II ファイナンス論	海外インターンシップ		
国際公共モデル		経済学部生のための法 学入門	財政学(財政と制度)	財政学(経費と租税) 社会政策 経済と憲法		経済政策論 農業経済論	経済政策論応用 経済成長論	海外フィールドスタディ		
演習・卒業論文	基礎演習 A	基礎演習 B	演習 I A	演習 I B		演習 II A	演習 II B		演習 III A (必修)	演習 III B (必修) 卒業論文
共通教育科目	キャリア開発 A 視聴覚英語 文章表現入門 西洋史 地理学	キャリア開発 B 英語表現 環境論 東洋史 平和学	キャリアデザイン A(旧名称: キャリアデザイン演習 A) 東アジア学入門	キャリアデザイン B(旧名称: キャリアデザイン演習 B) 文化人類学		キャリア演習 A	キャリア演習 B			

各コースの内容と履修モデル

各コースの内容と履修モデル

(5) 都市経済コース

—都市の発展と市民の豊かな暮らしに貢献する—

1. コースの目的等

教育目的

都市経済・産業に関連する知識を身につけると同時に、政策に関する学修を行う。これらをベースとして、都市という身近な視点から様々な経済問題にアプローチし、歴史的観点を踏まえそこで生じている状況・課題を的確に捉え、それらの解決に向けて必要な政策・方法を計画・実践し、地域・都市を発展させることができる能力を身につけることを目的とする。

学修目標

都市経済・産業の抱える課題について調査し、解決方法を明らかにし、実践・提言できる能力を身につける。

修得する知識・能力

- ・都市経済・産業に関連する知識。
- ・都市生活に関わる社会政策・環境問題等に関する知識。
- ・地域・都市の諸課題・解決策に関するケーススタディの知識。
- ・地域経済・産業および都市経済の抱える課題の解決方法を計画し、実践する能力。

2. 想定される進路

一般企業（地元企業など）、観光業（地域振興）、地域金融機関、建設業・不動産業、公務員（市役所等）、NPO、経営者（事業承継・起業）、第一次産業（ハイテク農業など）、教育・学習支援業（中高社会科教員等）

3. コース基本科目

日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、農業経済論、地域経済、地域生活と経済、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学（財政と制度）、財政学（経費と租税）、地方財政論、地域金融論、社会政策、社会保障、労働経済学、地域フィールドスタディ

4. 履修モデル

(1) 都市産業・都市環境モデル

このモデルは、一般企業（地元企業など）、団体（経済団体など）、経営者（事業承継・起業）、観光業（地域振興）や建設業・不動産業などへの就職を目指す学生のための履修モデルです。都市経済を対象とした経済学科目を基本に、経営学に関する科目を含めて構成されています。また、関西圏を中心とする都市の発展・再開発について学修できる科目も履修します。

(2) 地方公務員・NPOモデル

このモデルは、地方公務員や団体（経済団体など）、NPO、教育・学習支援業（中高社会科教員等）などへの就職を目指す学生のための履修モデルです。地域公共系の科目を履修し、地域社会を中心とした公務員としての素養が得られる科目構成となっています。また、地方公務員を目指す学生は、公務員特別演習を合わせて履修します。

(3) 市民生活・コミュニティモデル

このモデルは、社会福祉系の地方公務員や第一次産業（ハイテク農業など）などへの就職を目指す学生のための履修モデルです。都市問題と社会政策系の経済学科目に加えて、共通教育科目の環境系の科目を含めて構成されています。市民・勤労者として豊かな暮らしができるようになるための素養が得られる科目を履修します。

(6) 都市経済コースの履修モデル

	1年次		2年次				3年次			4年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	夏休・春休		第5 Semester	第6 Semester	夏休・春休	第7 Semester	第8 Semester
学部基礎科目	経済学基礎(必修) 情報処理基礎(旧名称: 情報リテラシー I)	現代経済事情 データサイエンス基礎(旧 名称:情報リテラシー II)									
学部共通科目	経済数学 I	ミクロ経済学 I マクロ経済学 I 経済数学 II	ミクロ経済学 II マクロ経済学 II 経済統計学 I 経済史 I	ミクロ経済学 III マクロ経済学 III 経済統計学 II 経済史 II			社会経済学 I 経済学史 I 社会思想	社会経済学 II 経済学史 II			
コース基本科目			地域経済 財政学(財政と制度) 日本経済論 I 農業経済論 日本経済史 I	環境経済論 財政学(経費と租税) 日本経済論 II 地域生活と経済 日本経済史 II			都市経済論 I 社会保障 地方財政論 経済地理 I 地域金融論	都市経済論 II 社会政策 労働経済学 経済地理 II 地域フィールドスタディ			
全モデル共通			金融論 I	金融論 II							
都市産業・ 都市環境モデル		経済学部生のための経 営学入門	産業組織論(独占)	産業組織論(寡占と競争) 国際経済学	インターンシップ(学 外研修)		マーケティング概論				
地方公務員・ NPOモデル		経済学部生のための法 学入門	公務員特別演習 I A	公務員特別演習 I B			公務員特別演習 II A 開発経済論	公務員特別演習 II B 公共経済論		公務員特別演習 III A	
市民生活・ コミュニティモデル		経済学部生のための法 学入門		国際経済学	インターンシップ(学 外研修)		開発経済論				
演習・卒業論文	基礎演習 A	基礎演習 B	演習 I A	演習 I B			演習 II A	演習 II B		演習 III A(必修)	演習 III B(必修) 卒業論文
共通教育科目	キャリア開発 A 視聴覚英語 文章表現入門 統計学 I 社会学 河内学	キャリア開発 B 英語表現 表計算実践 統計学 II 環境論	キャリアデザイン A(旧名称: キャリアデザイン演習 A)	キャリアデザイン B(旧名称: キャリアデザイン演習 B) 多文化共生論			キャリア演習 A	キャリア演習 B			

(7) 現代日本経済コース

－日本の経済・産業を取り巻く諸課題に取り組む－

1. コースの目的等

教育目的

現代日本経済・社会に関する広範な見識に基づき、企業や社会が抱える多面的な課題について、的確にその構造を認識し、経済学的思考に基づく論理的に適切な手段によって、主体的かつ創造的に直面した課題の解決に向けて挑戦することができる、実践的な能力の修得を目的とする。

学修目標

経済学の学問的体系を活用して日本の社会や経済システムの構造を論理的・体系的に認識・評価し、これらが抱える問題を指摘することができる能力を学修する。さらに、これらの問題に対して、経済学的知見に基づく多様な課題解決の方法を学修する。

修得する知識・能力

- ・国際的な視野から現代日本経済の情勢を客観的に把握できる知識・能力。
- ・産業間の連関を把握できる知識・能力。
- ・競争・協関係をはじめとする企業間の連関を把握できる知識・能力。
- ・情報化に代表される現代社会の急激な変容に先見性をもって対応することができる知識・能力。

2. 想定される進路

製造業（メーカー）、情報通信業、金融機関、宿泊業、建設業・不動産業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、人材サービス業、公共ビジネス

3. コース基本科目

現代経済事情、ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学（財政と制度）、財政学（経費と租税）、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、地域金融論、国際経済学、国際金融論、労働経済学、ファイナンス論

4. 履修モデル

(1) 総合産業モデル

このモデルは、製造業（メーカー）、建設業・不動産業、運輸業、卸売業・小売業、公共ビジネス等の幅広い企業で活躍することを旨とする学生のための履修モデルです。産業・ビジネスに関連する科目を中心に構成され、産業間の連関について理解を深める産業組織論や、産業の全般的な動向を知る日本経済論は「総合産業モデル」の中心的科目と位置付けられます。

(2) 情報系産業モデル

このモデルは、情報技術を活用する情報通信業等で活躍することを旨とする学生のための履修モデルです。情報化社会に先見性をもって対応することができる能力を養う科目を重視して構成され、特にITパスポート等の情報系資格とも関連する「ICT特別演習」は「情報系産業モデル」の中心的科目と位置付けられます。

(3) 金融モデル

このモデルは、金融業界への就職を意識し、金融に関する広範な知識を身につけ、金融業界で活躍することを旨とする学生のための履修モデルです。金融に関する幅広い知見を修得するための金融系科目を中心に構成され、金融の理論だけでなく、現実の社会の状況についても学修できるような科目が含まれています。特に、金融論は「金融モデル」の中心的科目と位置付けられます。

(8) 現代日本経済コースの履修モデル

	1年次		2年次			3年次			4年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	夏休・春休	第5 Semester	第6 Semester	夏休・春休	第7 Semester	第8 Semester
学部基礎科目	経済学基礎(必修) 情報処理基礎(旧名称: 情報リテラシー I)	データサイエンス基礎(旧 名称:情報リテラシー II)								
学部共通科目	経済数学 I	ミクロ経済学 I マクロ経済学 I 経済数学 II	ミクロ経済学 II マクロ経済学 II 経済統計学 I 経済史 I	ミクロ経済学 III マクロ経済学 III 経済統計学 II 経済史 II		社会経済学 I 経済学史 I 社会思想	社会経済学 II 経済学史 II			
コース基本科目		現代経済事情	日本経済論 I 産業組織論(独占) 日本経済史 I ゲーム理論 金融論 I	日本経済論 II 産業組織論(寡占と競争) 日本経済史 II 国際経済学 金融論 II		ファイナンス論 都市経済論 I 地域金融論 財政学(財政と制度)	企業経済論 都市経済論 II 国際金融論 財政学(経費と租税) 労働経済学 行動経済学			
全モデル共通		経済学部生のための経 営学入門 経済学部生のための法 学入門			インターンシップ(学 外研修)					
総合産業モデル			社会保障 経営情報概論	世界経済論		アジア経済概論 経営管理論 I 地域経済 地方財政論	中国経済論 経営管理論 II			
情報系産業モデル			ICT特別演習 I A ICT特別演習 II A	ICT特別演習 I B ICT特別演習 II B		ICT特別演習 III A ICT特別演習 IV A 経営管理論 I	ICT特別演習 III B ICT特別演習 IV B 経営管理論 II			
金融モデル			社会保障 初級簿記	社会政策 世界経済論		アメリカ経済論	中国経済論			
演習・卒業論文	基礎演習 A	基礎演習 B	演習 I A	演習 I B		演習 II A	演習 II B		演習 III A(必修)	演習 III B(必修) 卒業論文
共通教育科目	キャリア開発 A 視聴覚英語 文章表現入門 ワープロ実践 現代社会と観光	キャリア開発 B 英語表現 現代社会とメディア 表計算実践 情報システム論	キャリアデザイン A(旧名称: キャリアデザイン演習 A) ソフトウェア論	キャリアデザイン B(旧名称: キャリアデザイン演習 B)		キャリア演習 A	キャリア演習 B			

(1) 共通教育科目一覧表

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			備考		
共通教育科目 基礎科目	文章表現入門	2	G1	1					
	キャリア開発A	2	G1	1			履修指定科目		
	キャリア開発B	2	G1	1			履修指定科目		
	数的処理 I A	2	G1	1	2	3	4		
	数的処理 I B	2	G1	1	2	3	4		
	基礎体育A	1	G1	1					
	基礎体育B	1	G1	1					
	[英語圏留学コース]								
	英語C I	2	G2	1	2	3	4	2科目4単位 必修	
	英語C II	2	G2	1	2	3	4		
	英語C III	2	G2	1	2	3	4		
	英語C IV	2	G2	1	2	3	4		
	[一般外国語コース]								
	視聴覚英語	2	G2	1	2	3	4	いずれかの 外国語 1種類 2科目4単位 選択必修	
	英語表現	2	G2	1	2	3	4		
	ドイツ語 I	2	G2	1	2	3	4		
	ドイツ語 II	2	G2	1	2	3	4		
	フランス語 I	2	G2	1	2	3	4		
	フランス語 II	2	G2	1	2	3	4		
	中国語 I	2	G2	1	2	3	4		
	中国語 II	2	G2	1	2	3	4		
	韓国語 I	2	G2	1	2	3	4		
	韓国語 II	2	G2	1	2	3	4		
	ロシア語 I	2	G2	1	2	3	4		
	ロシア語 II	2	G2	1	2	3	4		
	日本語 I	2	G2	1	2	3	4		留学生科目
	日本語 II	2	G2	1	2	3	4		留学生科目
	日本語 III	2	G2	1	2	3	4		留学生科目
日本語 IV	2	G2	1	2	3	4	留学生科目		
日本語 V	2	G2	1	2	3	4	留学生科目		
日本語 VI	2	G2	1	2	3	4	留学生科目		

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			備考	
共通教育科目 一般教養科目	<人文分野>							
	哲学	2	G2	1	2	3	4	
	倫理学	2	G2	1	2	3	4	
	論理学	2	G2	1	2	3	4	
	日本史	2	G2	1	2	3	4	
	日本近現代史	2	G2	1	2	3	4	
	東洋史	2	G2	1	2	3	4	
	西洋史	2	G2	1	2	3	4	
	考古学	2	G2	1	2	3	4	
	文化人類学	2	G2	1	2	3	4	
	文学	2	G2	1	2	3	4	
	言語学	2	G2	1	2	3	4	
	教育学	2	G2	1	2	3	4	
	心理学	2	G2	1	2	3	4	
	<社会分野>							
	日本国憲法	2	G2	1	2	3	4	
	法学	2	G2	1	2	3	4	
	政治学	2	G2	1	2	3	4	
	経済学	2	G2	1	2	3	4	
	地理学	2	G2	1	2	3	4	
	社会学	2	G2	1	2	3	4	
	日本事情入門	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
	現代日本事情	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
	<自然分野>							
	科学技術史	2	G2	1	2	3	4	
	数的処理 II A	2	G2	1	2	3	4	
	数的処理 II B	2	G2	1	2	3	4	
	化学と生活	2	G2	1	2	3	4	
	統計学 I	2	G2	1	2	3	4	
	統計学 II	2	G2	1	2	3	4	
	数理論理学	2	G2		2	3	4	
	生物学	2	G2	1	2	3	4	
	<情報分野>							
	情報システム論	2	G2	1	2	3	4	
	ソフトウェア論	2	G2	1	2	3	4	
	ハードウェア論	2	G2	1	2	3	4	
	ネットワーク論	2	G2	1	2	3	4	
	ワープロ実践	2	G2	1	2	3	4	
	表計算実践	2	G2	1	2	3	4	
	データベース実践	2	G2	1	2	3	4	
	デジタルプレゼンテーション	2	G2	1	2	3	4	
	Webデザイン	2	G2	1	2	3	4	

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			備考	
一般教養科目	＜学際分野＞							
	環境論	2	G2	1	2	3	4	
	平和学	2	G2	1	2	3	4	
	マスコミ論	2	G2	1	2	3	4	
	東アジア学入門	2	G2	1	2	3	4	
	東西文化交流史	2	G2	1	2	3	4	
	地域文化論	2	G2	1	2	3	4	
	芸術学	2	G2	1	2	3	4	
	河内学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と人権	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と教育	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と健康	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と日本語	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と科学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会とビジネス	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と観光	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会とメディア	2	G2	1	2	3	4	
	数的推理(数の性質)	2	G2	1	2	3	4	
	数的推理(確率と図形)	2	G2	1	2	3	4	
	判断推理(論理)	2	G2	1	2	3	4	
	判断推理(図形)	2	G2	1	2	3	4	
	文章理解 I	2	G2	1	2	3	4	
	文章理解 II	2	G2	1	2	3	4	
	資料解釈	2	G2	1	2	3	4	
	学校ボランティア	2	G2	1	2	3	4	
	共通教育科目	＜健康分野＞						
		健康科学論	2	G2	1	2	3	4
		心とからだの病理学	2	G2	1	2	3	4
		身体運動科学	2	G2	1	2	3	4
		スポーツ論	2	G2	1	2	3	4
		＜情報分野＞						
		ワープロ応用	2	G2		2	3	4
表計算応用		2	G2		2	3	4	
プログラミング実践		2	G2		2	3	4	
情報科学演習		2	G2		2	3	4	
総合科目		＜学際分野＞						
		人権の諸問題	2	G2		2	3	4
		多文化共生論	2	G2		2	3	4
		海運と港湾	2	G2		2	3	4
		日本の水産業と世界の水産業	2	G2		2	3	4
	日本の農業	2	G2		2	3	4	
	世界の農業	2	G2		2	3	4	
	地球と環境	2	G2		2	3	4	
	資源・エネルギーと環境	2	G2		2	3	4	
	環境と経営	2	G2		2	3	4	

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			備考
共通教育科目	環境と社会	2	G2		2	3	4
	環境と海洋	2	G2		2	3	4
	環境と生態	2	G2		2	3	4
	環境保全論	2	G2		2	3	4
	環境フィールドスタディ I	2	G2	1	2	3	4
	環境フィールドスタディ II	2	G2	1	2	3	4
	環境演習 A	2	G2		2	3	4
	環境演習 B	2	G2		2	3	4
	キャリアデザインA(旧名称:キャリアデザイン演習A)	2	G2		2		
	キャリアデザインB(旧名称:キャリアデザイン演習B)	2	G2		2		
	キャリア演習 A	2	G2			3	4
	キャリア演習 B	2	G2			3	4
	ビジネスリテラシー	2	G2		2	3	4
	総合演習 a	2	G2		2	3	4
	総合演習 b	2	G2		2	3	4
	＜健康分野＞						
	身体管理論	2	G2	1	2	3	4
	スポーツ指導論	2	G2	1	2	3	4
	スポーツ管理論	2	G2	1	2	3	4
	生涯スポーツ A	1	G2	1	2	3	4
	生涯スポーツ B	1	G2	1	2	3	4
	フィットネス実習 A	1	G2	1	2	3	4
	フィットネス実習 B	1	G2	1	2	3	4
	トレーニング演習 A	2	G2	1	2	3	4
	トレーニング演習 B	2	G2	1	2	3	4
	＜異文化理解分野＞						
	東アジア近現代史	2	G2		2	3	4
	東アジア女性史	2	G2		2	3	4
	アジアの都市文化	2	G2		2	3	4
	東アジア文化総合演習	2	G2		2	3	4
	英語総合演習 A	2	G2	1	2	3	4
	英語総合演習 B	2	G2	1	2	3	4
	中国語総合演習 A	2	G2	1	2	3	4
	中国語総合演習 B	2	G2	1	2	3	4
	ロシア語総合演習 A	2	G2	1	2	3	4
	ロシア語総合演習 B	2	G2	1	2	3	4
	日本語総合演習 A	2	G2	1	2	3	4
	日本語総合演習 B	2	G2	1	2	3	4
	英語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4
中国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
韓国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
英語会話	1	G2	1	2	3	4	
中国語会話	1	G2	1	2	3	4	
韓国語会話	1	G2	1	2	3	4	
日本語読解	1	G2	1	2	3	4	
日本語会話	1	G2	1	2	3	4	
日本語表現	1	G2	1	2	3	4	

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	英語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	ドイツ語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	ドイツ語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	フランス語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	フランス語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	中国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	中国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	韓国語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	韓国語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
共通教育科目	ロシア語研修Ⅰ	2		1	2	3	4	
	ロシア語研修Ⅱ	2		1	2	3	4	
	英検	2		1	2	3	4	
	TOEIC®	2		1	2	3	4	
	TOEFL	2		1	2	3	4	
	IELTS	2		1	2	3	4	
	実用独語技能検定	2		1	2	3	4	
	実用仏語技能検定	2		1	2	3	4	
	中国語検定	2		1	2	3	4	
	中国漢語水平考試(HSK)	2		1	2	3	4	
技能資格関連科目	韓国語能力試験	2		1	2	3	4	
	ハングル能力検定試験	2		1	2	3	4	
	ロシア語能力検定試験	2		1	2	3	4	
	IT資格初級	1		1	2	3	4	
	ITパスポート	2		1	2	3	4	
	基本情報技術者	4		1	2	3	4	
	福祉住環境コーディネーター	2		1	2	3	4	
	環境社会検定	2		1	2	3	4	

(2) 経済学部経済学科専門教育科目一覧表

表のDP1~4は、学位授与の方針(DP)に掲げた1~4の能力との関連を表しています。DPについては、P5をご覧ください。

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
学部基礎科目	経済学基礎	2	G1	1	2	3	4	履修指定科目、必修科目	●		●		
	現代経済事情	2	G1	1	2	3	4		●		●		
	情報処理基礎(旧名称:情報リテラシーⅠ)	2	G1	1				履修指定科目		●		●	
	データサイエンス基礎(旧名称:情報リテラシーⅡ)	2	G1	1				履修指定科目		●		●	
学部共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		●		●		
	ミクロ経済学Ⅱ	2	G2		2	3	4		●		●		
	ミクロ経済学Ⅲ	2	G3		2	3	4		●		●		
	マクロ経済学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		●		●		
	マクロ経済学Ⅱ	2	G2		2	3	4		●		●		
	マクロ経済学Ⅲ	2	G3		2	3	4		●		●		
	社会経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		●		●		
	社会経済学Ⅱ	2	G2		2	3	4		●		●		
	経済史Ⅰ	2	G2	1	2	3	4			●	●		
	経済史Ⅱ	2	G2	1	2	3	4			●	●		
	経済数学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4		●		●	●	
	経済数学Ⅱ	2	G3	1	2	3	4		●		●	●	
	経済統計学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		●		●	●	
	経済統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4		●		●	●	
	経済学史Ⅰ	2	G3			3	4		●		●		
	経済学史Ⅱ	2	G3			3	4		●		●		
社会思想	2	G3			3	4		●		●			
経済理論	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	G4			3	4		●		●		
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	G4			3	4		●		●		
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	G4			3	4		●		●		
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	G4			3	4		●		●		
	ゲーム理論	2	G2		2	3	4		●	●	●		
	行動経済学	2	G3			3	4		●	●	●		
	企業経済論	2	G3			3	4		●	●	●		
	厚生経済学	2	G3			3	4		●	●	●		
	公共経済論	2	G3			3	4		●	●	●		
	計量経済学Ⅰ	2	G2		2	3	4		●	●	●	●	
	計量経済学Ⅱ	2	G3		2	3	4		●	●	●	●	
	景気循環論	2	G3			3	4		●	●	●		
	経済成長論	2	G3			3	4		●	●	●		
	経済学特別講義Ⅰ	2	G2		2	3	4			●	●		
	経済学特別講義Ⅱ	2	G2		2	3	4			●	●		
	経済史	日本経済史Ⅰ	2	G2		2	3	4			●	●	
日本経済史Ⅱ		2	G2		2	3	4			●	●		
欧米経済史		2	G2		2	3	4			●	●		
経済史特別講義		2	G3			3	4			●	●		

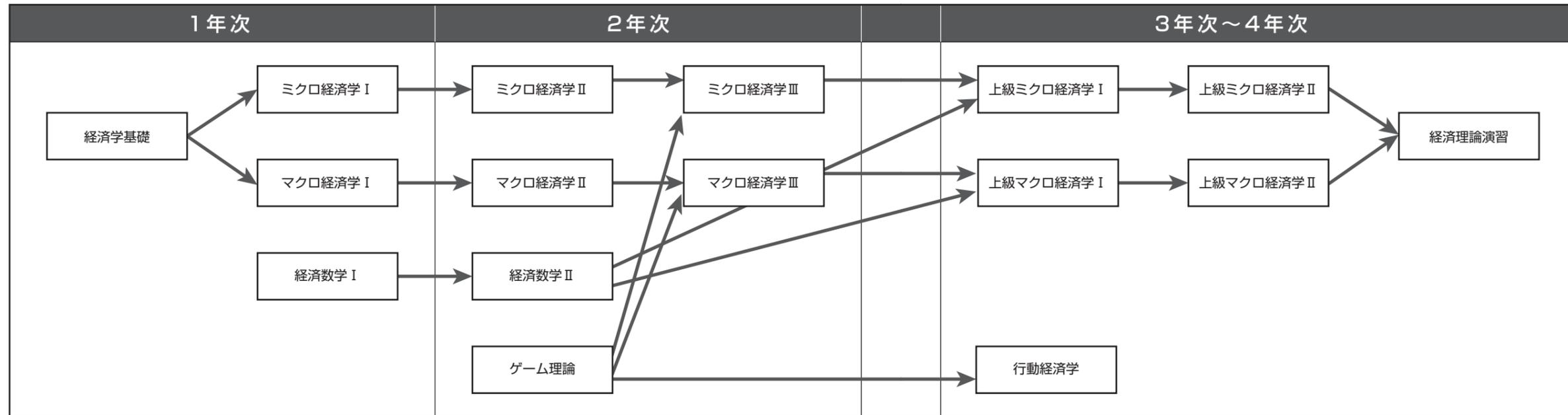
区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	備考	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
経済政策	日本経済論 I	2	G2	2 3 4			●	●		
	日本経済論 II	2	G2	2 3 4			●	●		
	経済政策論	2	G2	2 3 4			●	●		
	経済政策論応用	2	G2	2 3 4			●	●		
	産業組織論(独占)	2	G2	2 3 4			●	●		
	産業組織論(寡占と競争)	2	G2	2 3 4			●	●		
	環境経済論	2	G3	2 3 4			●	●		
	資源・エネルギー経済論	2	G3	3 4			●	●		
都市経済	農業経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
	地域経済	2	G2	2 3 4			●	●		
	地域生活と経済	2	G2	2 3 4			●	●		
	経済地理 I	2	G3	3 4			●	●		
	経済地理 II	2	G3	3 4			●	●		
	都市経済論 I	2	G3	3 4			●	●		
	都市経済論 II	2	G3	3 4			●	●		
交通概論	2	G3	3 4			●	●			
財政金融	財政学(財政と制度)	2	G2	2 3 4			●	●		
	財政学(経費と租税)	2	G2	2 3 4			●	●		
	地方財政論	2	G3	3 4			●	●		
	金融論 I	2	G2	2 3 4			●	●		
	金融論 II	2	G2	2 3 4			●	●		
	地域金融論	2	G2	2 3 4			●	●		
国際経済	国際経済学	2	G3	2 3 4			●	●		
	世界経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
	国際金融論	2	G3	3 4			●	●		
	開発経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
	アジア経済概論	2	G2	2 3 4			●	●		
	中国経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
	アメリカ経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
	ヨーロッパ経済論	2	G2	2 3 4			●	●		
社会政策	社会政策	2	G2	2 3 4			●	●		
	社会保障	2	G2	2 3 4			●	●		
	労働経済学	2	G2	2 3 4			●	●		
経営学	経済学部生のための経営学入門	2	G1	1 2 3 4			●			
	経営管理論 I	2	G2	1 2 3 4			●			
	経営管理論 II	2	G2	1 2 3 4			●			
	近代経営史	2	G2	1 2 3 4			●			
	マーケティング概論	2	G2	1 2 3 4			●			
	ファイナンス論	2	G3	3 4			●			
	初級簿記	4	G1	1 2 3 4			●		●	
	中級簿記	4	G2	1 2 3 4			●		●	
	工業簿記	4	G2	1 2 3 4			●		●	
	上級簿記	2	G3	2 3 4			●		●	
経営情報概論	2	G2	1 2 3 4			●				

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	備考	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
体験型 学習	地域フィールドスタディ	2	G1	1 2 3 4			●	●		●
	海外フィールドスタディ	2	G1	1 2 3 4			●	●	●	●
専門外国語	Practical Business English I	2	G2	1 2 3 4			●		●	
	Practical Business English II	2	G2	2 3 4			●		●	
	Economic Issues in English I	2	G2	2 3 4			●		●	
	Economic Issues in English II	2	G2	2 3 4			●		●	
	Business Economics	2	G3	2 3 4			●		●	
	Japanese Economy	2	G2	2 3 4			●		●	
	外国書講読 A	2	G2	2 3 4			●		●	
	外国書講読 B	2	G2	2 3 4			●		●	
法学	経済学部生のための法学入門	2	G1	1 2 3 4			●			
	経済と憲法	2	G2	2 3 4			●			
演習・卒業論文	基礎演習 A	2		1	履修指定科目	●	●	●	●	●
	基礎演習 B	2		1	履修指定科目	●	●	●	●	●
	演習 I A	2		2	履修指定科目	●	●	●	●	●
	演習 I B	2		2	履修指定科目	●	●	●	●	●
	演習 II A	2		3	履修指定科目	●	●	●	●	●
	演習 II B	2		3	履修指定科目	●	●	●	●	●
	演習 III A	2		4	履修指定科目、必修科目	●	●	●	●	●
	演習 III B	2		4	履修指定科目、必修科目	●	●	●	●	●
	卒業論文	4	G4	4		●	●	●	●	●
	経済理論演習	2		4		●	●	●	●	●
アドバンスト演習	I C T 特別演習 I A	2		2 3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 I B	2		2 3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 II A	2		2 3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 II B	2		2 3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 III A	2		3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 III B	2		3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 IV A	2		3 4		●	●		●	
	I C T 特別演習 IV B	2		3 4		●	●		●	
	公務員特別演習 I A	2		2		●	●	●	●	●
	公務員特別演習 I B	2		2		●	●	●	●	●
	公務員特別演習 II A	2		3 4		●	●	●	●	●
	公務員特別演習 II B	2		3 4		●	●	●	●	●
	公務員特別演習 III A	2		4		●	●	●	●	●

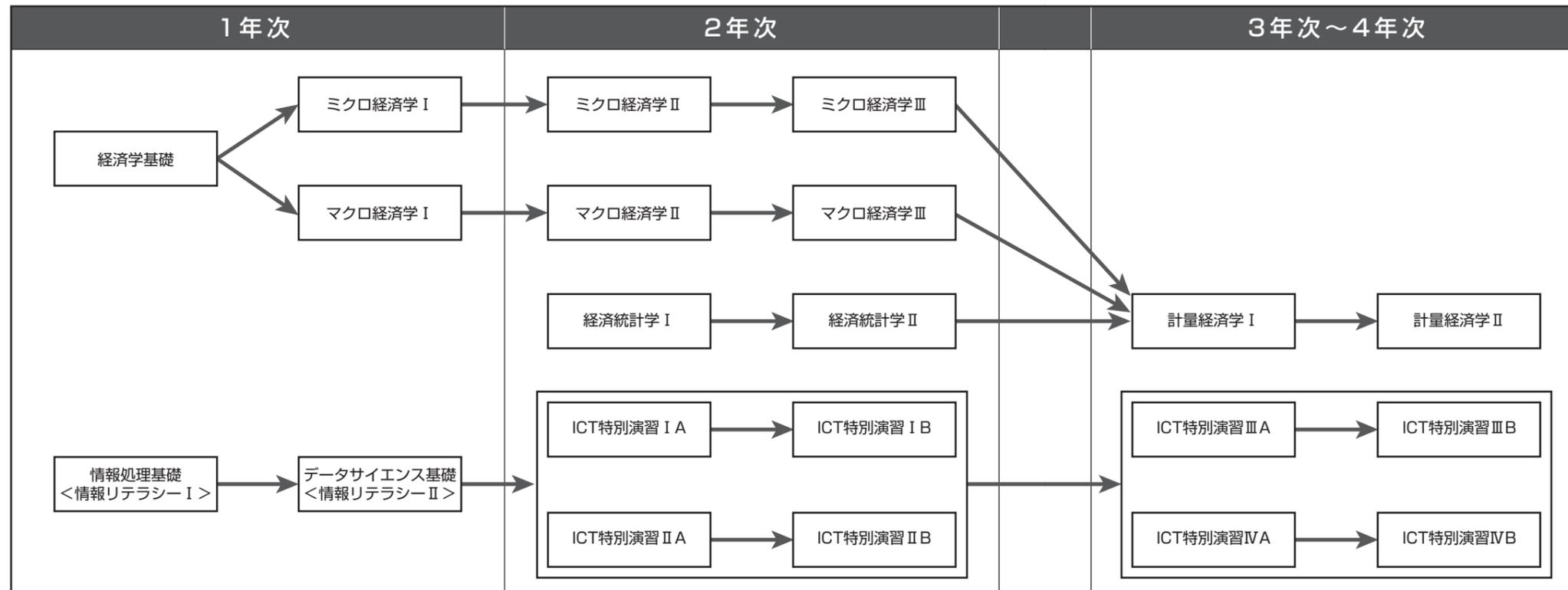
区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				備考	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
教職課程 関連	日本史概説 I	2		1	2	3	4					●	
	日本史概説 II	2		1	2	3	4					●	
	外国史 I	2		1	2	3	4					●	
	外国史 II	2		1	2	3	4					●	
	人文地理学 I	2		1	2	3	4					●	
	人文地理学 II	2		1	2	3	4					●	
	自然地理学 I	2		1	2	3	4					●	
	自然地理学 II	2		1	2	3	4					●	
	地誌 I	2			2	3	4					●	
	地誌 II	2			2	3	4					●	
	社会学概説	2		1	2	3	4					●	
	哲学概説 I	2			2	3	4					●	
	哲学概説 II	2			2	3	4					●	
	倫理学概説 I	2			2	3	4					●	
	倫理学概説 II	2			2	3	4					●	
	宗教学概説	2			2	3	4					●	
心理学概説	2			2	3	4					●		
シ ン プ タ ー ン 関 連	インターンシップ(学外研修)	2		1	2	3	4				●		●
	海外インターンシップ	2		1	2	3	4				●	●	●
技 能 資 格 等 関 連	ファイナンシャルプランナー	4		1	2	3	4						
	販売士	2		1	2	3	4						
	宅地建物取引士	4		1	2	3	4						
	社会保険労務士	4		1	2	3	4						
	旅行業務取扱管理者	2		1	2	3	4						
	ビジネス実務法務検定	2		1	2	3	4						
	法学検定初級	1		1	2	3	4						
	法学検定中級	2		1	2	3	4						
	法学検定上級	4		1	2	3	4						
	簿記検定初級	1		1	2	3	4						
簿記検定中級	2		1	2	3	4							
簿記検定上級	4		1	2	3	4							

専門教育科目については、基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていく必要があります。各分野について、以下のカリキュラムツリーを参考にして、順次的に学修を進めてください。

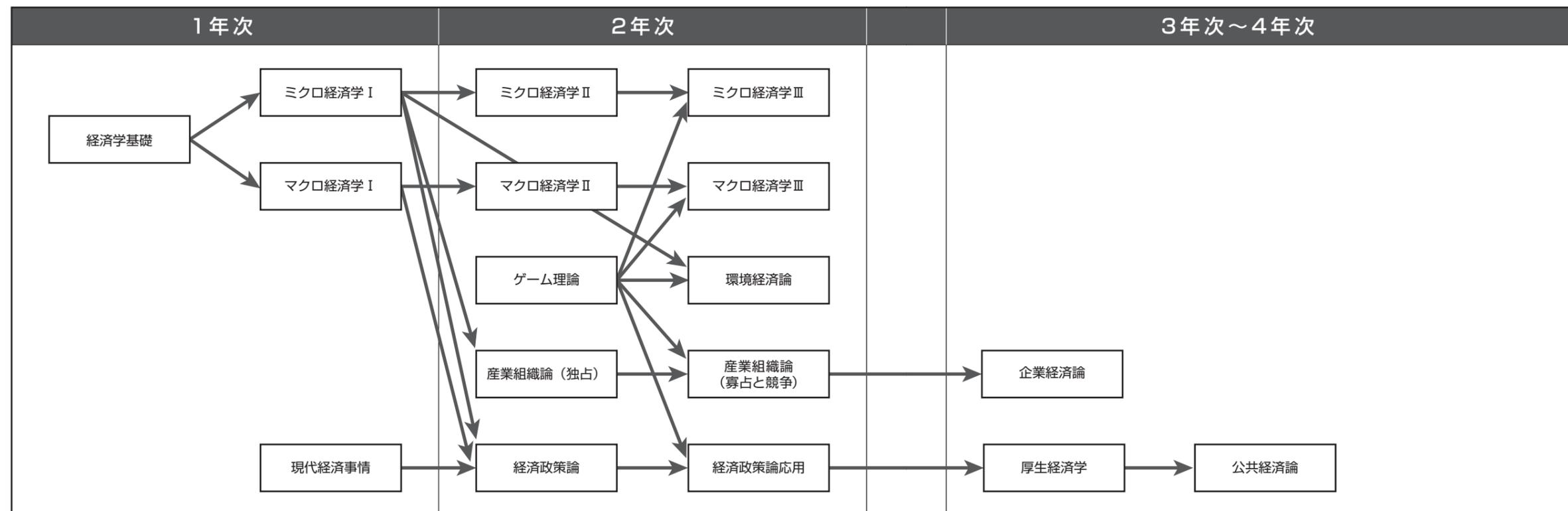
経済学部専門教育科目（経済理論分野）のカリキュラムツリー



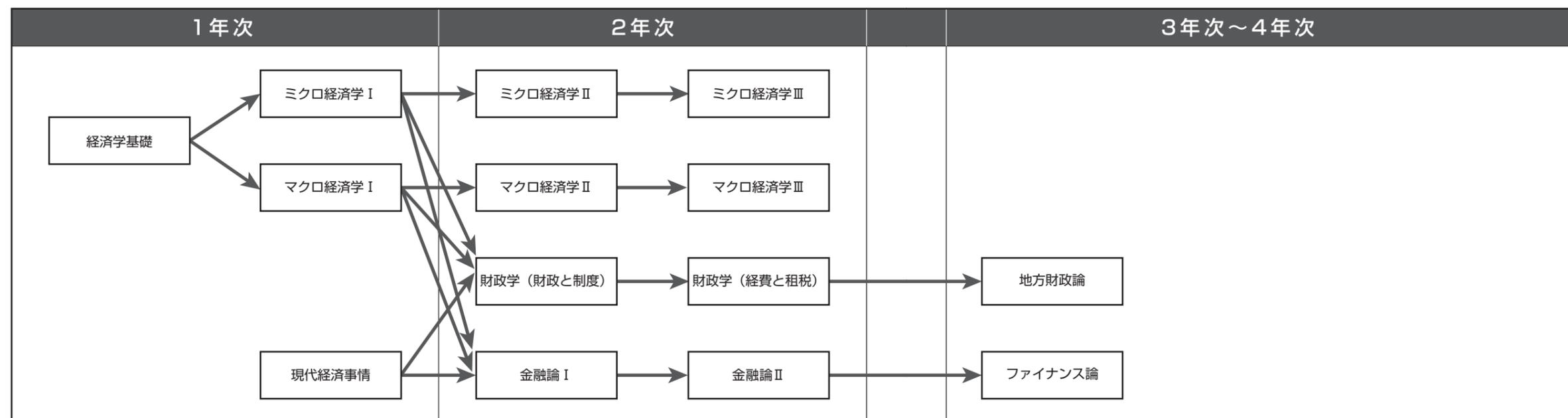
経済学部専門教育科目（情報・統計・計量分野）のカリキュラムツリー



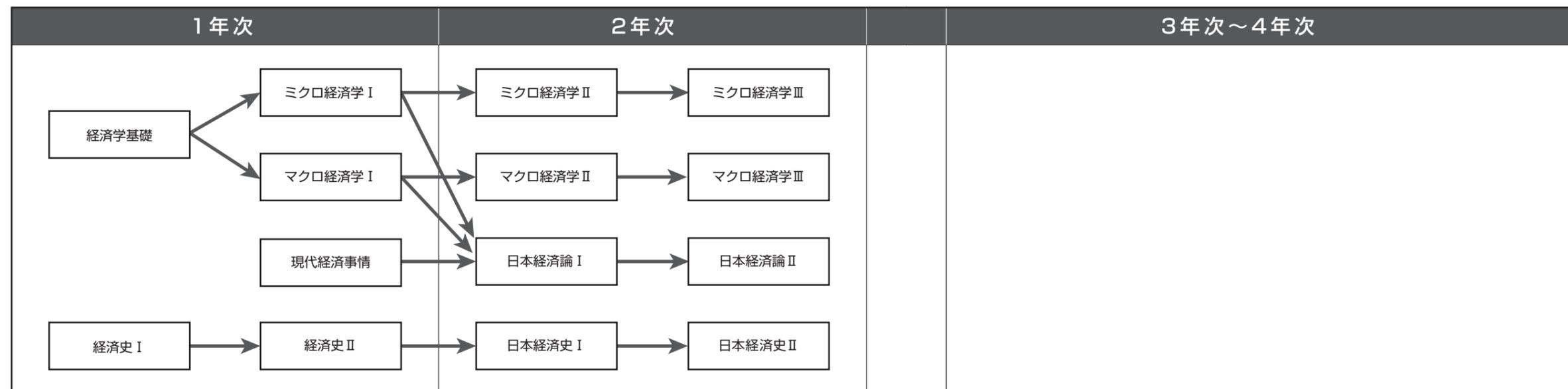
経済学部専門教育科目（経済政策分野）のカリキュラムツリー



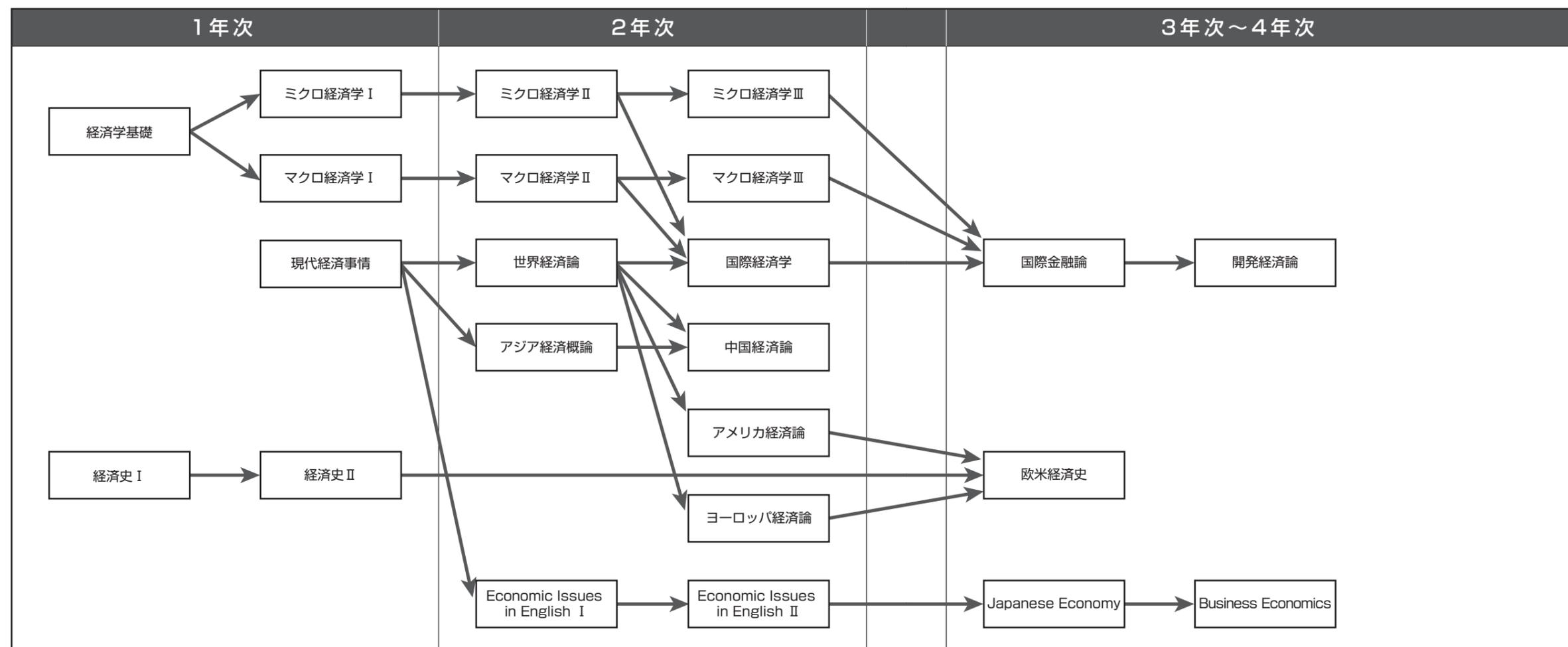
経済学部専門教育科目（財政・金融分野）のカリキュラムツリー



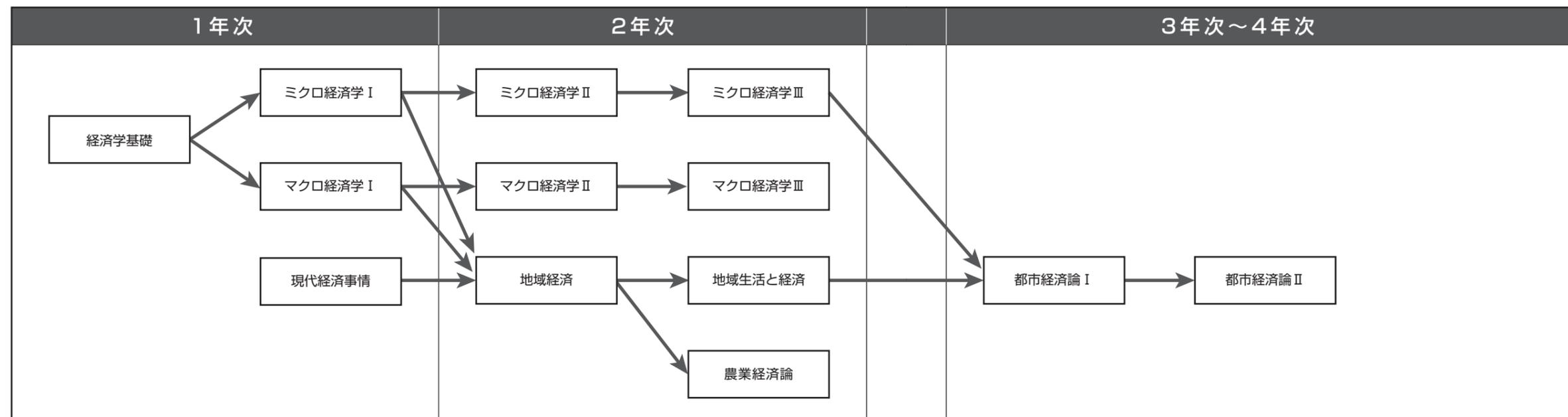
経済学部専門教育科目（日本経済分野）のカリキュラムツリー



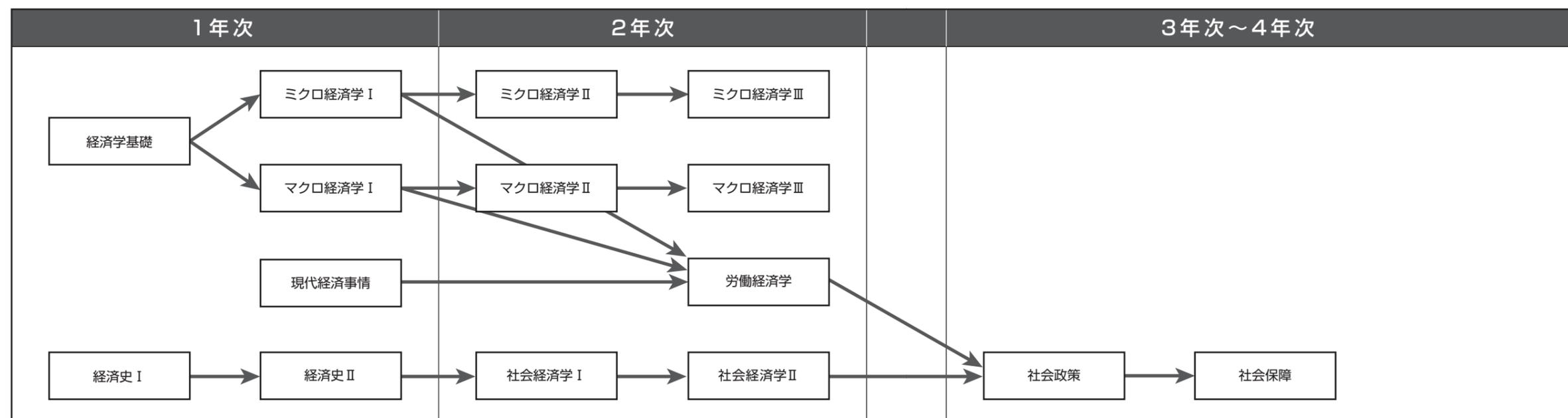
経済学部専門教育科目（国際経済分野）のカリキュラムツリー



経済学部専門教育科目（都市経済分野）のカリキュラムツリー



経済学部専門教育科目（社会政策・労働経済分野）のカリキュラムツリー



6 初年次教育

● 初年次教育

初年次には、新入生が高校から大学への学修スタイルの転換が円滑にできるように図ると共に、本学での学生生活がスムーズにスタートできるように、あらかじめ決められた以下の科目群を中心に学びます。

初年次教育科目群

区分	科目名	
共通教育科目・基礎科目	文章表現入門 キャリア開発A・B 外国語科目 数的処理 I A・I B 基礎体育A・B	(履修指定) (選択必修)
経済学部専門教育科目	基礎演習A・B 経済学基礎 現代経済事情 情報処理基礎 (旧名称：情報リテラシー I) データサイエンス基礎 (旧名称：情報リテラシー II)	(履修指定) (必修) (履修指定) (履修指定)

授業の運営

- 初年次教育科目群では、大学生としての生活態度や学修姿勢とともに、大学での学修方法と現代社会で求められる専門基礎知識や素養を学びます。
- 授業の単位修得の基本は授業参加（出席および課題への取り組み）です。初年次教育を通じて、そうした学修習慣を身につけるよう心がけてください。

基礎演習A・B

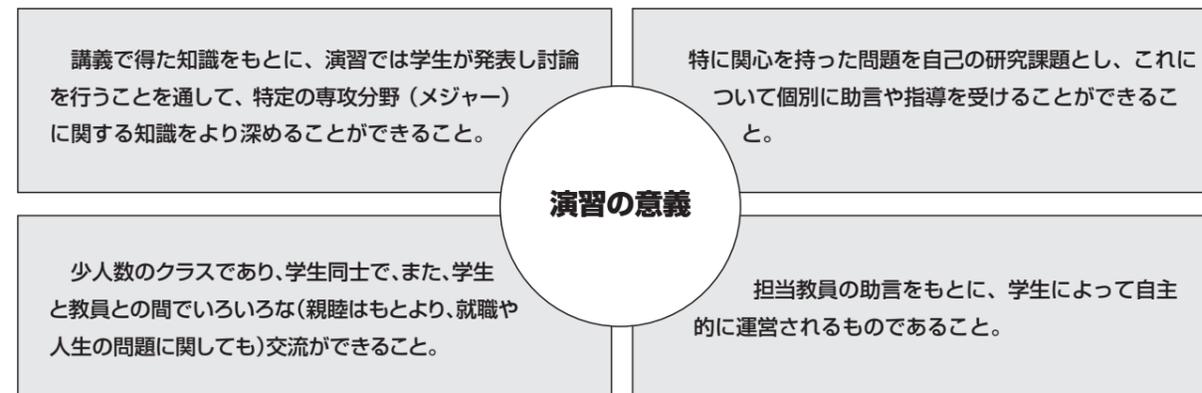
春学期と秋学期の1年間を通じて行われる、ゼミナール形式（クラス指定）の授業です。
この基礎演習A・Bでは、皆さんが高校から大学での生活にスムーズに移行できるように、新入生と教員、職員、在学生による「双方向型・参加型」の授業が行われます。教員が教室で講義を行う従来の授業とは異なり、クラス全員で取り組み、一緒に考え、学ぶ授業です。
授業での学修方法や発表、討論の仕方、論述形式の試験における答案やレポートの書き方など、経済学部の専門教育科目を学ぶ際に必要な文章理解力、文章作成力、表現力などの基礎学力を養成することを目的としています。
基礎演習A・Bでの学修を通じて、大学や経済学部での学びについて理解を深め、将来の志望や職業選択に向けた準備を行ってください。

7 演習

(1) 演習(ゼミナール)

演習の意義

本学では、建学以来「少人数教育」を重視し、演習方式による教育を教学の重要な柱として位置づけています。この少人数による演習の特徴は次のような点にあります。



特に、演習の授業では、特定の専攻分野（メジャー）に関する演習のテーマに基づきいくつかの経済問題について、事前に理解しその内容を他の構成メンバーに説明・発表し、これに対する質問に答えるという討論が重視されます。演習は、これを通して、その経済問題に対する知識を一層深め自己のものとしてすることができる有効な場であるといえます。

さらに演習では、経済問題に対する皆さん自身の関心や課題を明確にし、それを追求・研究し、まとめるということも重要な内容です。この問題解決能力は、多様化した現代社会のなかでますます求められる能力の一つだといえます。所属コースおよび各自の関心と関連させつつ、演習クラスを選択して積極的に授業に貢献してください。

演習の内容と履修方法

演習 I A・B

2年次の専門演習です。関心のある演習テーマ（本学HP上のシラバスを参照）を選択し、少人数で学修します。専門科目の授業で学んだ知識を活かしながら発表・討論を中心とした運営です。単位の認定（各2単位）は各学期ごとに行いますが、1年間（春・秋学期）連続の専門演習が行われます。

演習 II A・B、演習 III A・B

これは、2年間連続の演習です。演習 I A・Bとは違うテーマ（担当教員）を選択することができます（本学HP上のシラバスを参照）。単位の認定（各2単位）は各学期ごとに行います。演習 III A・Bは必修科目となります。4年次に開設される「演習 III A・B」では、「卒業論文（4単位）」の提出を目指します。

(2) 卒業論文

卒業論文の執筆は大学4年間で積み重ねた全ての知識と技能を活用する、大学における学びの集大成と位置付けられる重要な取り組みです。2年次ないし3年次に選んだ自分の所属する演習の専攻分野（メジャー）の中からテーマを選び、演習の担当教員の指導を受け、執筆します。

卒業論文を執筆するためには、講義科目で学修した知識や分析手法・思考法に基づき、演習科目で実践した課題発見能力、情報収集力、文献理解力、文章表現力、分析手法、課題解決能力、ICTスキル等を十全に発揮し、自身の集中力と忍耐力の全てをもって臨みます。

このとき優秀な卒業論文とは、経済学に関する「1. 的確な課題を発見」し、「2. 問題の所在や本質を明らかに」した上で、「3. 多くの正確な資料」に基づき「4. 論理的に適切な手法によって考察・分析」を行い、「5. 自身の考えを文章によって適切に表現」したものです。これらのプロセスと一連の作業の中で身につく能力は、大学における学びに限らず、就業後の業務でも大いに求められるものですので、卒業論文の執筆を通じて獲得される力は、卒業後にも役立つ「財産」となることでしょう。

アドバンスト演習

アドバンスト演習は、高難易度の資格・試験を目指す学生や、通常の講義ではカバーできない、より高度で発展的な内容を学修したい積極的な学生のための演習です。

アドバンスト演習は「演習ⅠA・B」「演習ⅡA・B」「演習ⅢA・B」と同時に履修することが可能です。ただし、計画的な履修が望まれるので、よく検討して、履修する演習を選択してください。

(1) 経済理論演習

目的

本科目では上級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱや上級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱで扱う内容をはじめとした、学部中級から上級レベルの経済理論に関する学修を実践的に行います。高度な経済理論に関する演習等を通じて、大学院進学や公務員試験を目指す学生や、さらに本格的な経済学を学ぼうとする学生の学修を支援します。

対象学生

経済理論演習は、高度な経済理論を修得したいと考える積極的な学生を対象とします。本科目で扱う近代経済学の理論を学ぶための前提として、ミクロ経済学やマクロ経済学の知識が必要です。このため、「上級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」および「上級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」に優れた成績で合格していることが望めます。また、最低限の数学的知識も必要であるため、「経済数学Ⅰ・Ⅱ」の内容も十分に理解していることが必要です。

本科目では、以上の科目等に優れた成績で合格しているか同等の能力を有する方、また意欲的に学修に取り組むことができる方を対象とするため、履修にあたって選考が行われる場合があります。

基幹カリキュラム

本科目は学部レベルのミクロ経済学・マクロ経済学に関する学修の集大成と位置付けられます。よって、本科目に至る学修は以下の通り体系づけられます。

1年次	2年次	3年次	4年次
ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ・Ⅲ マクロ経済学Ⅱ・Ⅲ 経済数学Ⅰ・Ⅱ	上級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ	経済理論演習

また、特に経済理論の学修と関連する科目群として、経済理論演習の履修希望者には以下の科目の履修を推奨します。

1年次	2年次	3年次
統計学Ⅰ・Ⅱ	経済統計学Ⅰ・Ⅱ	計量経済学Ⅰ・Ⅱ
	産業組織論（独占）、産業組織論（寡占と競争）、経済政策論、経済政策論応用、ゲーム理論、厚生経済学、公共経済論、景気循環論、経済成長論	

(2) ICT特別演習 IA・B、IIA・B、IIIA・B、IVA・B

目的

第四次産業革命実現に向けた国際的な潮流が、政治・経済への影響、ビジネスの変革をもたらしており、VUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）の時代を生き抜きSociety 5.0 for SDGsを実現させようの人材が求められています。ICT特別演習では、計2年間(4学期)の履修を通じて、現代社会を支えるICTに関する知識と技能を修得します。

対象学生

情報処理基礎（旧名称：情報リテラシーⅠ）やデータサイエンス基礎（旧名称：情報リテラシーⅡ）において優秀な成績をおさめ情報関連の科目を積極的に履修するなど、ある程度のコンピュータリテラシーを備え、かつ国家試験である「ITパスポート試験」、「情報セキュリティマネジメント試験」、「基本情報技術者試験」、「応用情報技術者試験」合格を目指すなどの積極性と意欲を持った学生を対象とします。なお、当該演習の履修にあたっては演習担当教員などによる選考が実施される場合があります。

ICT 特別演習と関連し履修が推奨される科目

ICT特別演習の科目群は、1つの学期に2つの科目を同時履修（計4単位）し、最長2年間で8科目（計16単位）を履修します。授業内容についてはシラバスをご覧ください。また、関連して履修が推奨される科目があります。ITパスポート準拠の内容を実施する科目として、「情報システム論」、「ソフトウェア論」、「ネットワーク論」があり、履修が推奨されます。また、エクステンションセンター講座（正課外）の、ITパスポート講座、情報セキュリティマネジメント講座、基本情報技術者講座についても活用してください。

1年次	2年次	3年次
情報システム論 ソフトウェア論 ネットワーク論	ICT特別演習ⅠA・B ICT特別演習ⅡA・B	ICT特別演習ⅢA・B ICT特別演習ⅣA・B
【目標】 ・ICTに関する基本的な活用能力の修得 ・MOS (Microsoft Office Specialist) などに合格	【目標】 ・ICTに関する基礎的な知識と技能の修得 ・プログラムに関する基礎的な知識と技能の修得 ・ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験などに合格	【目標】 ・ICTに関する知識と技能の修得 ・プログラムに関する知識と技能の修得 ・情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験などに合格

※ICT特別演習は3・4年次からでも履修可能です。

(3) 公務員特別演習

経済学部では、将来、公務員になることを目指す学生の皆さんが、公務員試験に合格し、活躍することができるよう、以下の通り、公務員特別演習を開講しています。

公務員特別演習ⅠA・B、公務員特別演習ⅡA・B、公務員特別演習ⅢA

経済学部開講の公務員特別演習では、行政職志望者を対象として、論文試験対策及び人物評価試験対策を中心に授業を運営します。

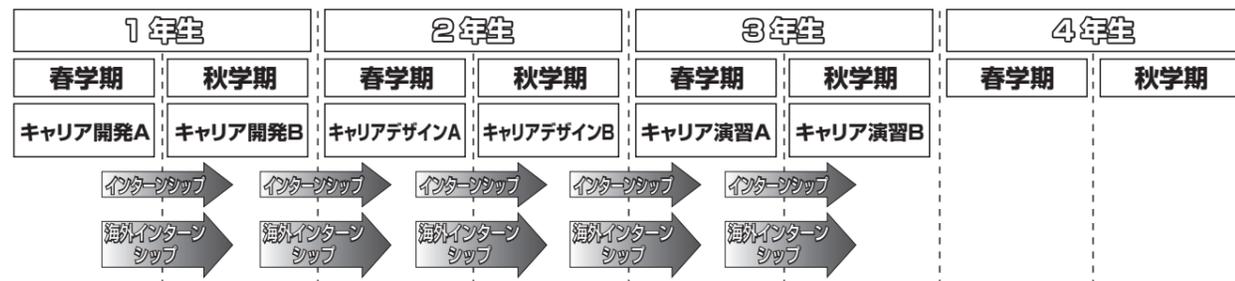
公務員（行政職）志望者のための履修推奨モデル

科目区分	1年次	2年次	3・4年次
経済学部専門教育科目	ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	厚生経済学
	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ	公共経済論
	経済学基礎	ミクロ経済学Ⅲ	地方財政論
	経済学部生のための法学入門	マクロ経済学Ⅲ	公務員特別演習ⅡA
		財政学（財政と制度）	公務員特別演習ⅡB
		財政学（経費と租税）	公務員特別演習ⅢA
		経済政策論	
		経済政策論応用	
		地域経済	
		地域生活と経済	
		経済と憲法	
共通教育科目	日本国憲法	数的処理ⅡA	数的推理（数の性質）
	文章理解Ⅰ	数的処理ⅡB	数的推理（確率と図形）
	文章理解Ⅱ		資料解釈
	数的処理ⅠA		
	数的処理ⅠB		
	判断推理（論理）		
	判断推理（図形）		
法学部専門教育科目		公務員のための憲法	公務員のための行政法
		民法総則Ⅰ	物権法Ⅰ
		民法総則Ⅱ	物権法Ⅱ
		行政法総論Ⅰ	行政法総論Ⅱ
			自治体法務

8 キャリア形成のための科目

価値観の多様化が進む現代社会を自分らしく生きるためには、学生時代にしっかりと人生の目標を持つことが必要となります。本学では、自分なりの職業観や将来の目標に応じたキャリア形成のための科目が設置されています。

共通教育科目	キャリア開発A・B、キャリアデザインA・B、キャリア演習A・B
経済学部専門教育科目	インターンシップ（学外研修）、海外インターンシップ



キャリア開発 A・B（1年生：春学期・秋学期）

キャリア開発Aは、キャリア開発Bとともに、卒業後の生涯にわたる「生き方・学び方・働き方（＝キャリア）」を考えながら、社会人に求められる就業力を培う科目です。就業力とは、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力となります。この授業を通して、業界や職種を概観し、日本の経済・社会情勢の変化やグローバル化の進展を踏まえた、卒業後の進路選択で重要となる社会観と職業観を培います。

キャリアデザイン A・B（2年生：春学期・秋学期）

キャリアデザインA・Bは、自分の将来の生き方・働き方を自分の興味や強みなどを見極めながら考え描き、その未来像を実現するために必要な技能と態度・姿勢について身につけることを目標とします。授業では、講義をベースとしながらも、ペアワークやグループワークを適宜採り入れながら、「調べる」「書く」「まとめる」「話す」「伝える」「聴く」「協働する」という「7つの力」を身につけます。さらに、就職試験、社会人として活躍するために必要となるコミュニケーションスキル、数量的スキルなどの汎用的技能について、自身の現在のスキルを見極め、各自のスキルアップに向けた取り組みへとナビゲーションする機会を設けます。

キャリア演習 A・B（3年生：春学期・秋学期）

キャリア演習A・Bは、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を養成することをねらいとした「社会人へのステップ」となる科目です。この科目では、主に「自己分析」「業界・企業研究」「志望動機構築」の順に、演習の特性を活かしたグループワークを中心に授業を進めていきます。自己を客観的に捉え、論理的に表現する力を身につけながら、企業研究や業界研究などを通じて産業への知識を深めることで、自らの強みと職業とをリンクさせる志望動機の素地を形成し、職業人となるための基礎力を養成します。

インターンシップ（学外研修） —就業体験—

インターンシップは、夏季休業期間（夏休み）や春季休業期間（春休み）を利用して、企業や地方公共団体などでの実習（＝就業体験）を行うものです。実習を通じて、社会や職業への理解を深め、自己理解を深めることで、将来の進路や職業の選択に向けた就業観を養成します。事業所への派遣にあたっては、学内で事前のガイダンスと研修を実施し、インターンシップの意義・目的についての理解を深めた後、受入事業所において、約2週間程度（実働10日間）の実習を行います。実習期間終了後、参加者全体で報告を行い、体験レポートを作成することで、インターンシップの成果と課題を認識します。また、本学のインターンシップでは、地方出身者のためのプログラムや外国人留学生対象のプログラムも取りそろえています。さらに本学では、独自のインターンシッププログラムとして、5日間業界横断プログラム、2大学合同プログラム、八尾商工会議所青年部プログラム等、多彩なプログラムを企画しており、1年生から複数回の参加を推奨しています。

- 事前研修（ビジネスマナー講座・実践講座）
- 事業所での実習（＝就業体験）
- インターンシップ全体報告会（夏季・春季）

※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパス3階 キャリアセンターまで）

※新型コロナウイルス感染症の流行状況により、実施内容が変更となる場合があります。

海外インターンシップ

日本企業の海外進出など、グローバル化に対応したインターンシッププログラムとして海外インターンシップを実施しています。海外の企業で職場体験をするプログラムであり、研修先では英語や現地の言語も使用し職務を行い、派遣国での生活や人々との交流も体験できます。本学では、オーストラリア・東南アジア諸国など充実したプログラムを用意しています。

<主な派遣先等>

インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン等の東南アジア諸国に進出している日系企業での就業体験、オーストラリアでのホスピタリティ業務体験やベトナム・インドネシアに進出した日系企業数社を見学するコースも設けています。

※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパス3階 キャリアセンターまで）

※新型コロナウイルス感染症の流行状況により、実施内容が変更となる場合があります。

(1) 基礎科目

基礎科目は、入学後4年間にわたり大学での学修を進める上で、1年次に身につけておくべき学修技術と知識、体力を養成するための科目です。具体的には、必修外国語科目、キャリア開発A・B、文章表現入門、数的処理I A・I B、基礎体育A・Bで構成されています。

基礎科目をしっかりと学び、4年間の大学生活を有意義なものにしてください。

(2) 一般教養科目

一般教養科目は大学生として学んでおくべき基本的な教養を幅広く養うための科目です。

また、各学部のコース制とも関連した科目が配置されており、1年次推奨科目として、学部の専門教育を受けるために必要とされる基本的な知識や教養を身につけることを目的としています。「人文」「社会」「自然」「情報」「学際」「健康」の6分野にわたる幅広い科目を網羅しているため、専攻するコースや履修モデルとの関連、学問的好奇心などに応じて自由に選択することができます。

(3) 総合科目

共通教育科目には、1年次から学ぶ基礎科目、一般教養科目に加えて、2年次から学修できる総合科目があります。総合科目は「情報」「学際」「健康」「異文化理解」の4分野で構成され、それぞれに豊富な科目を配置しています。

基礎科目や一般教養科目で学修した中で関心を持った分野において、さらに深く追究したい学生、学部の専攻と関連して、環境や人権などについて複数の視点から問題を考察したい学生などは、積極的に履修してください。

一般教養科目・総合科目の分野について

人文分野 (文化の諸相を読み解く)

人文分野では、思想・歴史・文学などの人間文化の諸相について学びます。人間とは何か、人間はどのような文化的遺産を生み出してきたのか、人間に固有な諸活動にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、自らの人生の指針を問い直してみるとよいでしょう。

社会分野 (社会の諸相を読み解く)

社会分野では、政治・地理・情報伝達などの人間社会の諸現象について学びます。人間社会はどのような仕組みで動いているのか、人間社会を構成する諸要素にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、自分の人生が展開される場としての人間社会のありようを問い直してみるとよいでしょう。

自然分野 (自然の諸相を読み解く)

自然分野では、自然科学の各領域の科目を現代的教養として学びます。自然と人間とはどのような関係で相互に影響を及ぼしているのか、科学技術は人間の社会生活に何をもたらしたのかなどの諸問題をここでは取り上げます。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、科学の進展や技術の進歩と自分自身の生活とのかわりあい問い直してみるとよいでしょう。

情報分野 (情報利活用能力を磨く)

情報分野では、情報化社会で求められるスキルと知識を学びます。また、演習や講義を通して情報科学に関する最新の知識が学べるよう、さまざまな科目が開講されています。また、「情報システム論」「ソフトウェア論」「ネットワーク論」「情報科学演習」を受講することによって、国家資格である「ITパスポート」の取得を目指すことができます。そのほか、「表計算応用」や「プログラミング実践」などの科目で、さらに高度な知識や技術を修得することができます。

学際分野 (多角的な視野を養う)

学際分野では、諸課題に対して、多角的な視点からアプローチします。また、「判断推理(論理)」「判断推理(図形)」「数的推理(数の性質)」「数的推理(確率と図形)」「文章理解I・II」「資料解釈」などの公務員試験対策科目が開講されており、特に、公務員を志望する学生は、1年次から3年次にかけて、計画的に履修することが望ましいでしょう。

健康分野 (心と体を鍛える)

健康分野では、生涯を通じて身体的・精神的・社会的に健康な生活を営むための身体運動のあり方と健康保持についての知識を学びます。この分野は講義科目と実践科目から成り立っています。講義科目では、健康、身体運動と生活との関わりの中で、スポーツ、身体運動、栄養、休養、病気などについて、理論的に理解することが目的となっています。実践科目では、自発的・自覚的に身体運動を行うことの意義とその方法を学ぶことが目的となっています。

異文化理解分野 (外国の文化に対する理解を養う)

異文化理解分野では、世界の主要な言語と文化・歴史について学びます。急速に進展するグローバル化で、表面的な文化交流のレベルを越えた真の国際交流が求められています。異文化を理解するには、語学とともに、自他の考え方の違いを知る必要があります。グローバルな視野で日本文化と異文化との差異や共通性を本質的・総合的に深く理解することが問われているともいえるでしょう。受講生の皆さんは、これらの科目の学修を通じて、豊かな国際感覚と幅広い教養も磨き、異文化に対する理解を深めてください。

(4) 外国語の学修

本学の外国語学修は、英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語の6カ国語の中から、関心に応じて学ぶことができる一般外国語コースと、2年次秋学期に協定留学プログラムへ参加することを前提した英語圏留学コースその他に分かれています。

どちらのコース、語学を選択した場合でも、卒業するためには、1言語4単位を修得することが必修となっており、外国語の学修については計画的に行うことが大切です。

① 一般外国語コース

一般外国語コースでは、英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語の6カ国語（留学生は日本語含む）の中から1つを選択して学びます。基本的に1セメスター週2回の授業となっています。

2年次以降は各言語に対応した科目が開講されており、希望に応じて履修することができます。

●学修の流れ

コース名	1年次		2年次～	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
一般外国語コース	視聴覚英語(2単位) 英語表現(2単位)		英語会話(1単位) 英語総合演習A・B(各2単位)	
	ドイツ語Ⅰ フランス語Ⅰ 中国語Ⅰ 韓国語Ⅰ ロシア語Ⅰ (各2単位)	ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅱ 中国語Ⅱ 韓国語Ⅱ ロシア語Ⅱ (各2単位)	中国語会話(1単位) 中国語総合演習A・B(各2単位) 韓国語会話(1単位) ロシア語総合演習A・B(各2単位)	

② 英語圏留学コースその他

英語圏留学コース・中国留学・韓国留学の各留学では、2年次秋学期のLSP(Language Study Program: 1セメスター語学留学)またはESP(Exchange Study Program: 交換留学)への参加を前提としたカリキュラムを通じて、語学力と国際感覚の向上を目指します。

LSP/ESPとは、現在進展しているグローバル化に対応すべく、本学学生の「国際感覚の育成」と「英語」あるいは「中国語」、「韓国語」の「外国語能力の向上」を目的として開設された本学独自の留学プログラムです。

LSP/ESPで修得した単位は、本学の卒業単位として認定されるため、4年間での卒業が可能です。さらに、この制度の利用者は、学業成績、語学検定試験など、本学が定める基準を満たせば、現地授業料の全額分または半額分の奨励金を受けることができます。参加には、2年生以上で各留学に必要な所定の科目の単位を修得していることが望ましいです。

各留学では、外国語の学修に留まらず、留学先の文化・歴史に関する講義を受講したり、課外活動などで見聞を広めることができます。

LSP/ESPに参加することにより、海外有名大学で、集中的に外国語や留学先の文化・歴史を学ぶとともに、世界各国から集まってくる学生たちとの交流を通じて、国際的な視野を育み、充実した留学生生活を体験することができます。そして、LSP/ESPで得られる経験や思い出は、何物にも代えがたい一生の財産となるでしょう。

グローバル化時代に活躍するための基本的な条件は、外国語と異文化コミュニケーションの2つの能力を修得することです。将来、海外で活躍したいと考えている学生や、貿易、商社、旅行、観光、ホテル業界等に関心のある学生は、下記の該当科目を履修し、LSP/ESPに参加するようにしてください。なお、LSP/ESPの詳細については、国際教育交流センター窓口を訪ねて確認してください。

●学修の流れ

留学圏	1年次		2年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
英語圏留学コース	英語CⅠ(2単位) 英語CⅢ(2単位)	英語CⅡ(2単位) 英語CⅣ(2単位)	英語コミュニケーション演習(4単位)	LSP トロント大学(カナダ) ディーキン大学(オーストラリア) ワイカト大学(ニュージーランド)
中国留学	中国語Ⅰ(2単位)	中国語Ⅱ(2単位)	中国語コミュニケーション演習(4単位)	ESP 北京大学 復旦大学 遼寧大学 中央民族大学 他
韓国留学	韓国語Ⅰ(2単位)	韓国語Ⅱ(2単位)	韓国語コミュニケーション演習(4単位)	ESP 崇実大学校 慶尚大学校

英語圏留学コース [英語CⅠ・CⅡの2科目4単位必修]

英語圏留学コースでは、1セメスターに2科目、週各2回の集中的な英語授業を通じて、留学に必要な英語の運用能力の向上を目指します。

英語CⅠ・CⅡ・CⅢ・CⅣは、レベル別に編成された少人数クラスで運営され、1科目2名のネイティブスピーカー、または、留学経験が豊富な教員が行う授業により、英語力を総合的にレベルアップさせ、留学に向けた実践的な英語を身につけます。これら留学コース科目の目的は、コミュニケーション能力、特にリスニング・スピーキング能力といった機能的なコミュニケーション技術を学ぶことです。

また、コース履修者に義務づけられている「TOEIC® IP」の準備に向けた必要な学修技術も、様々なテキストを用いて行われます。

さらに、オーラルプレゼンテーションやレポートなどを通じてプレゼンテーション技術を学び、実践的な英語運用能力を身につけることができます。

なお、このコースの履修者は、春・秋学期に学内で実施される「TOEIC® IP」の受験が義務づけられています。

中国留学をめざす方へ

中国留学では、2年次秋学期のESPへの参加を前提とした効果的なカリキュラムを通じて、留学に必要な中国語の運用能力の向上を目指します。

1年次に一般外国語コースの中国語Ⅰ・Ⅱを修得した後、2年次春学期に「中国語コミュニケーション演習」を履修することを推奨します。

中国語コミュニケーション演習では、中国語コミュニケーション能力のレベルアップを目指すことをテーマに、中国語の基本を学んだ学生が、無理なく着実に中国語の聞き取りと会話の能力を向上させることを目標としています。また、中国語Ⅰ・Ⅱで学修した基礎学力を活用し、中国留学に向けた集中的な中国語学修を行い、留学先で想定される様々な状況に対応できる中国語会話を養成するために、できるかぎり中国語を使用して授業を進めます。

この特徴は、他の留学と同様、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」というコミュニケーション能力の修得を目指した総合かつ段階的なカリキュラムで運営されていることです。

韓国留学をめざす方へ

韓国留学では、2年次秋学期のESPへの参加を前提とした効果的なカリキュラムを通じて、語学力の向上を目指します。

1年次に一般外国語コースの韓国語Ⅰ・Ⅱを修得した後、2年次春学期に「韓国語コミュニケーション演習」を履修することを推奨します。

韓国語コミュニケーション演習では、韓国語によるコミュニケーションを図ることをテーマに、韓国語の基本を学んだ学生が、日常生活において、韓国語によるコミュニケーションが図れるようになることを目標としています。また、韓国語Ⅰ・Ⅱで学修した基礎学力を活用し、韓国語でのコミュニケーションを活かすためには、基本的な文法事項、韓国語の基本表現の理解の上に、コミュニケーションを図る上で最低限必要となる単語力の修得を目指します。

この特徴は、他の留学と同様、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」というコミュニケーション能力の修得を目指した総合かつ段階的なカリキュラムで運営されていることです。

外国語研修科目

外国語研修科目は、外国での集中的な語学学修を希望する学生のために、毎年夏季または春季休業期間中に行われる語学研修プログラムです。英語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語の6コースが設定されており、1年次から参加することができます。

参加者は研修先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「英語研修Ⅰ・英語研修Ⅱ・ドイツ語研修Ⅰ・ドイツ語研修Ⅱ・フランス語研修Ⅰ・フランス語研修Ⅱ・中国語研修Ⅰ・中国語研修Ⅱ・韓国語研修Ⅰ・韓国語研修Ⅱ・ロシア語研修Ⅰ・ロシア語研修Ⅱ」の中から、該当する外国語のⅠ・Ⅱ合計4単位が認定されます。

外国語研修科目は別途参加申し込みが必要です。手続内容、日程、費用等の詳細については、国際教育交流センターで確認してください。

留学生の皆さんへ 日本語教育カリキュラムについて

大学での専門教育科目・共通教育科目の理論と知識を学び理解すること、そして日本国内での就職や大学院進学など志望進路に進むことができるよう、みなさん一人ひとりの日本語能力のレベルに合わせて着実に日本語能力を上げられるよう、みなさんをサポートします。

(1) 日本語能力試験 (JLPT) N1をとろう!

- 留学生のみなさんが大学での専門教育科目を学ぶためには、日本語能力試験 (JLPT) N2相当以上の日本語能力が必要とされます。経済学部経済学科のみなさんの場合、4年生の演習で卒業論文もしくは卒業レポートの作成が必須とされています。基本的な日本語能力だけでなく、専門学術的な内容を論理的に日本語で書く力が求められることとなります。大学院への進学を志望する留学生のみなさんはさらに高度で専門的な日本語能力が求められることは言うまでもありません。
- 卒業後、学部で学んだ専門知識と日本語能力を活用して、日本で就職しキャリアを切り開こうという留学生もたくさんいると思います。日本での就職のためには、「読む・書く」力も必要ですが、特に「聞く・話す」力が求められます。日本語能力試験 (JLPT) N1相当の日本語能力を身につけ、ビジネスマナーも含め、企業で求められる日本語コミュニケーション能力を身につけられるよう、日本語学修、演習や講義での学修、「キャリア演習」の履修などに取り組んでください。

(2) 日本語科目の履修モデル

①日本語能力試験N1を有しない留学生的の場合

1年生春	1年生秋	2年生春	2年生秋
日本語 I 日本語 II	日本語 III 日本語 IV	日本語 V 日本語 VI 日本語読解 日本語会話 日本語総合演習 A	日本語表現 日本語総合演習 B

※日本語科目はレベル別でクラスが編成されます

②日本語能力試験N1を有する留学生的の場合

1年生春	1年生秋
日本語会話 日本語読解 日本語総合演習 A	日本語表現 日本語総合演習 B

(3) 日本語能力試験対策講座を実施します。

- 日本語能力試験対策講座を資格講座として実施しています。ぜひ対策講座を受講し、日本語能力試験の合格をより確かなものとしてください。詳細は改めて案内しますので、確認してください。

【日本語能力試験対策講座 (予定)】

(4) 国際教育交流センターも活用しよう

国際教育交流センターには、日本語学修の教材を豊富にそろえています。また日本語の教員も国際教育交流センターで「オフィスアワー」を実施しており、日本語学修のアドバイスも受けられます。

また、日本人の学生と話す「べちゃくちゃタイム」などの日常的なイベントも行われています。積極的に機会を活用して、日本語の能力をどんどん上げていきましょう。

(5) 日本で就職を希望するなら「キャリアデザインA・B」「キャリア演習A・B」を履修しよう!

- 日本で就職を希望する留学生のみなさんが必ず知っておかなければいけないことは主に3つあります。

(1) 日本は「新卒一括採用」のため、3年生のうちから就職活動の準備が必要

「新卒一括採用」とは、企業が卒業予定の学生 (新卒者) を対象に年度毎に一括して求人し、在学中に採用試験を行って内定を出し、卒業後すぐに勤務させるという、世界に類を見ない日本独特の雇用慣行です。このように、日本の企業の採用活動は、大学を出たばかりの新卒学生を重視する傾向にあります。また、採用活動は一定の期間に集中し、他の時期には採用をあまり行いません。

このため、卒業後日本の企業で働きたいのであれば、このスケジュールの流れを知り、大学3年生のうちから就職活動に向けて準備をすることが必要です。4年生には学業と並行しながら就職活動を行い、10月までに内定を獲得して進路を決定できるよう、計画的に進めることが求められます。

(2) 日本語能力試験N1相当の日本語運用能力が必須

日本で仕事をする場合、日本語でのコミュニケーション能力が絶対条件です。

この条件を満たすには、学生のうちから、日本語能力試験N1相当の日本語能力を修得する必要があります。

(3) 卒業後は「在留資格変更」が必須

みなさんがもっている在留カードまたは外国人登録証明書に記載されている在留資格は「留学」となっていますが、このままでは卒業後日本に在留することはできません。留学生のみなさんが日本国内の企業に就職し、引き続き日本に在留することを希望する場合は、「出入国及び難民認定法」に定める手続きにより、「留学」から、「技術・人文知識・国際業務」など、就労できる在留資格への変更手続きを、卒業後必ず行わなければなりません。

以上3つのことについて確実に学ぶため、2年生には「キャリアデザインA・B」、3年生には「キャリア演習A・B」という授業を用意しています。

日本での独特の雇用環境を理解し、希望する業界や企業への就職を実現するため、ぜひ履修してください。

(6) 3年次編入の留学生のみなさんへ

- 3年次編入の留学生のみなさんも、入学時のプレイスメントテスト結果に基づいて、日本語科目の履修が必要と思われる方には、履修する科目とクラスを指定します。専門科目の学修にとっても重要ですので、必ず履修してください。
- 経済学部の編入留学生のみなさんは、3年生の「演習II」のほかに、専門日本語の学修をサポートするため、「演習I (編入留学生クラス)」を履修します。

11 経済学部推奨資格

経済学部推奨資格

経済学部では、学生の皆さんが大学での学修を進めていく上での目標と知識の上積みとして、さらには将来の進路・就職を見据えた1つでも多くの資格試験にチャレンジしてください。なお、資格講座については、エクステンションセンターが発行しているパンフレットを参照してください。

キルアップとして、在学中に挑戦してほしい資格「推奨資格」を掲げています。以下、その一覧と概要を掲載します。これを参考にして、トを参照してください。

1. 全経済学部生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか	資格内容
全業種	秘書検定 2級	<資格講座> 秘書検定講座 (2級・準1級)	なし	2年次4 Semesterまで	秘書検定は社員に求められるビジネスの場におけるマナー・気配り・言葉遣い・振る舞い・機転・対人関係を学んでいく試験です。企業によっては取得を義務づけたり、社員に能力開発の一つとして奨励しているところも多く、社会的にも知名度があります。以上から、一般企業・公務員・教員も含め業種・職種問わず有効な資格です。また資格として活用するだけでなく、試験や就職活動での面接対策に役立てることが出来ます。 2級 ：秘書検定で問われるビジネスマナー・ビジネス常識・ビジネス知識を基礎から学んでいきます。秘書的業務に理解ができ、秘書検定準1級に準じた知識があり、技能が発揮できるレベルです。オフィスでの常識や用語、職場での人間関係、経営学などが含まれます。 準1級 ：立ち居振る舞いや高いコミュニケーション能力が身につくため、社会人としての常識を有し即戦力となりうる人材として企業から高く評価されています。
	秘書検定 準1級			3年次6 Semesterまで	
小売流通	リテールマーケティング (販売士)検定 3級	<資格講座> リテールマーケティング (販売士)講座 (3級・2級)	なし	2年次3 Semesterまで	販売士とは、社会的にも高い信頼と評価を得ている「小売・流通業で唯一の公的資格」であり、いわば販売のプロの称号です。販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティングなど、より高度で専門的な知識を持つ人材の育成を目的とされており、小売・流通業界に就職するうえで、大きな武器となります。 他に、主要百貨店、スーパーなどの販売職、家電・化粧品などのメーカー、サービス産業でも、販売士資格が推奨されています。当然、採用や昇進・昇格の能力評価の参考にする企業も多いため、資格を取得すれば、自分自身の評価を上げることもつながります。幅広い業界で知名度が高いのも販売士資格のメリットです。就職活動での、専門知識やスキルを客観的に証明するアピール材料として活用してください。 3級 ：売場の販売員のレベルで、売場の担当者などが対象です。販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識を身につけ、店舗運営の基本的な仕組みを理解し、販売員としての基礎的な知識と技術を学んでいきます。 2級 ：売場の管理者クラスのレベルで、売場主任、部課長など中堅幹部クラスが対象です。店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識を身につけていきます。小売業について、主として販売に関する専門的な知識を持ち、ある程度の管理業務を遂行し、かつ部下を指導することができるよう学んでいきます。
	リテールマーケティング (販売士)検定 2級			2単位	
経理財務金融	日商簿記検定 3級	<特修講座> 会計基礎講座 (3級・2級) <資格講座> 日商簿記試験対策講座 (3級)	1単位	1年次2 Semesterまで	簿記とは、日常行われる経営活動を記録し、計算・整理するために必要となる技能のことをいいます。この知識を身につけることで財務諸表を作成するルールを学ぶことが可能になります。さらに、簿記といえば帳簿に記入するだけでなく、「帳簿に記録し、これを報告する」という一連の手続きまでを指しています。 簿記検定は、一見すると経理の仕事だけに使う資格のように思うかもしれませんが、企業の財政状態や経営成績を見るためにはこのスキルが必要になります。このスキルを身につけることによって、例えば営業活動時に取引先の経営状況を読み取り分析することができる他、社内でのコスト管理ができるようになるなど、幅広い業種で使うことができるようになります。 また、社会人スキルの1つとして身につけようとする人や会計知識のベースとして使えるため、公認会計士試験や税理士試験へのステップアップ(学習するための基礎知識の習得)とする人も多く、3級は年間30万人以上、2級は20万人以上が受験します。 3級 ：個人商店などで使用される商業簿記ならびに記帳や決算書作成に関する基本知識が問われます。 2級 ：商業簿記に加えて原価計算の基礎知識となる工業簿記の内容が問われます。
	日商簿記検定 2級			2単位	

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	単位認定	いつまでに取得するか	資格内容
経理 財務 金融	FP技能検定 3級	<資格講座> ファイナンシャル・ プランニング技能士講座 (3級・2級)	なし	2年次3 Semesterまで	ファイナンシャル・プランナー (FP) とは、ライフプラン上の目標を達成できるようにする為、貯蓄計画・保険・投資対策・税金対策といったトータルの資産設計を提案し、その実行を援助する仕事を行っています。いわゆる、ファイナンシャル・プランニング (人生設計) の専門家です。 FP資格の活かし方は様々で、仕事では特定の企業には属さずに独立して働きたい方にも、FPの知識が必要とされ、銀行や証券会社などの金融機関、不動産会社、住宅メーカーなどの企業で働きたい方にも、多くの企業が推奨している資格でもありますので、大いに活用できます。その他にも、自身の生活においてライフプラン設計や家計の金銭管理などに役立てることもできます。FP資格のメリットは、幅広いお金に関する知識を習得できるということです。 FP技能検定3級は、その範囲も内容もFPの基礎的レベルで出題され、知識ゼロからFP資格取得を目指す方にピッタリの試験です。FP2級以上のレベルを目指す場合は、欠かすことの出来ない知識となります。
	FP技能検定 2級 (AFP)		4単位	3年次5 Semesterまで	FP技能検定2級はビジネスレベルの知識を学んでいきます。顧客の様々なニーズに対応できる知識が備わります。就職活動に役立てたり、働くうえでも「2級FP技能士取得」は大きな信頼を得ることができます。

2. 留学生対象の推奨資格

キャリアとの結びつき	推奨資格	対応講座	正課授業	資格内容
就職 (日本) 大学院進学 (日本)	日本語能力試験 N2	なし	日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV 日本語 V 日本語 VI 日本語総合演習A 日本語総合演習B 日本語読解 日本語会話 日本語表現	日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する世界最大規模の日本語の試験となっています。企業が求める日本語能力の調査では、日本語能力試験N1以上が約9割を占めます。また、大学院への進学の際には、多くの大学で日本語能力試験N1以上のレベルが求められます。日本での就職、大学院進学を考えている留学生には、欠かせない資格でしょう。
	日本語能力試験 N1			N1：幅広い場面で使われる日本語を理解することができるレベルです。 N2：日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベルです。

12 技能資格等の単位認定

本学では、学生の皆さんの多様な学修意欲および学修成果を積極的に評価するため、「技能資格等」について単位認定しています。

単位認定された場合、成績表には該当科目に「認定」と評価されます（認定された単位は学期あるいは年間の履修制限単位には含まれません）。

(1) 技能資格の単位認定

技能資格等のうち下記「単位認定科目」に該当する場合、「各学部専門教育科目」または「共通教育科目」の卒業要件の単位として「認定」されます。

1. 単位認定科目について

● 「各学部専門教育科目」として単位を認定

①ファイナンシャルプランナー (4単位)	本学在学中において「AFP資格審査試験」に合格、または「ファイナンシャル・プランニング技能検定」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②販売士 (2単位)	本学在学中において、「リテールマーケティング（販売士）検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
③宅地建物取引士 (4単位)	本学在学中において、「宅地建物取引士資格試験」に合格した場合に「認定」されます。
④社会保険労務士 (4単位)	本学在学中において、「社会保険労務士試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑤旅行業務取扱管理者 (2単位)	本学在学中において、「総合旅行業務取扱管理者試験」または「国内旅行業務取扱管理者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑥ビジネス実務法務検定 (2単位)	本学在学中において、「ビジネス実務法務検定試験」2級以上に合格した場合に認定されます。
⑦簿記検定初級 (1単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」3級に合格した場合に「認定」されます。
⑧簿記検定中級 (2単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」2級に合格した場合に「認定」されます。
⑨簿記検定上級 (4単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」1級に合格した場合に「認定」されます。
⑩法学検定初級 (1単位)	本学在学中において、「法学検定試験」ベーシック〈基礎〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑪法学検定中級 (2単位)	本学在学中において、「法学検定試験」スタンダード〈中級〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑫法学検定上級 (4単位)	本学在学中において、「法学検定試験」アドバンスト〈上級〉コースに合格した場合に「認定」されます。

● 「共通教育科目」として単位を認定

●英語

①英検 (2単位)	本学在学中に、「実用英語技能検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②TOEIC® (2単位)	本学在学中に、「TOEIC® Listening&Reading Test」あるいは本学で実施している「TOEIC® Listening&Reading IPテスト」で450点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
③TOEFL (2単位)	本学在学中に、「TOEFL」iBT40点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
④IELTS (2単位)	本学在学中に、「IELTS」で4 Limited User以上を取得した場合に「認定」されます。

●中国語

⑤中国語検定 (2単位)	本学在学中に、日本中国語検定協会「中国語検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑥中国漢語水平考試(HSK) (2単位)	本学在学中に、「漢語水平考試(HSK)」3級以上に合格した場合に「認定」されます。

●韓国語

⑦韓国語能力試験 (2単位)	本学在学中に、「韓国語能力試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑧ハングル能力検定試験 (2単位)	本学在学中に、「ハングル能力検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。

●フランス語

⑨実用仏語技能検定 (2単位)	本学在学中に、「実用フランス語技能検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
--------------------	---

●ドイツ語

⑩実用独語技能検定 (2単位)	本学在学中に、「ドイツ語技能検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
--------------------	--

●ロシア語

⑪ロシア語能力検定試験 (2単位)	本学在学中に、「ロシア語能力検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
----------------------	--

(注) 語学関連技能資格の単位認定に関しては、英語、中国語、韓国語の同一語学分野の語学検定試験のうち、いずれか一つの検定試験結果のみを単位認定します。なお、語学分野が異なる語学検定試験結果については、この限りではありません。

⑫IT資格初級 (1単位)	本学在学中において「Microsoft Office Specialist」、「ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)」3級以上のいずれかに合格した場合に「認定」されます。
⑬ITパスポート (2単位)	本学在学中において、「ITパスポート試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑭基本情報技術者 (4単位)	本学在学中において、「基本情報技術者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑮福祉住環境コーディネーター (2単位)	本学在学中において、「福祉住環境コーディネーター検定試験®」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑯環境社会検定 (2単位)	本学在学中において「環境社会検定試験 (eco検定試験)®」に合格した場合に「認定」されます。

2. 認定方法について

技能資格等についての単位認定申請は、花岡キャンパス教務課（C号館1階）、八尾駅前キャンパス1階事務室にて受付を行います。該当する場合は所定の期間内に、当該技能資格取得の証明書等を添付して「技能資格単位認定申請書」（教務課窓口にて配付）を提出してください。

<技能資格等の単位認定の流れ>



(2) 単位互換履修生

大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について

本学では、大学コンソーシアム大阪の単位互換に関する包括協定に参加する大学に、本学学生を「単位互換履修生」として派遣することができます。単位互換履修生の出願に関する概要は以下のとおりです。詳細については、毎年3月下旬に掲示等により発表予定です。

○ 履修できる授業科目および単位数について

単位互換履修生が履修できる科目は、各学部教授会が認めた科目のうち年間8単位以内（在学中の合計は12単位）であり、履修する科目の単位数は、学期及び年間の履修制限単位数には含まれません。

○ 出願資格および選考について

派遣する単位互換履修生は、原則として2年生以上で次の要件を満たしている学生で、所属する学部教授会の審議を経て、学長が許可します。

- ・2年次に派遣する者は1年次終了時に40単位以上を取得していること。
 - ・3年次に派遣する者は2年次終了時に80単位以上を取得していること。
 - ・4年次に派遣する者は3年次終了時に100単位以上を取得していること。
- ただし、最終年次においては、卒業判定に関わる履修はできません。

○ 出願方法：出願期間、出願書類等については教務課で確認してください。

○ 単位の認定および成績評価

単位の認定は、協定大学からの「成績報告書」等に基づき、共通教育科目の「単位互換科目」として行い、成績評価は「認定」とします。

<出願に際しての注意>

出願したすべての者が単位互換履修生として派遣されるわけではありません。選考に合格した場合、履修許可後の受講放棄や試験放棄は正当な事由がなければ認められません。

従って、協定大学の学則及び諸規程を遵守することはもちろんのこと、出願に際しては、通学時間などを十分に考慮して時間割編成するなど、しっかりした履修計画を立ててください。

以下の科目は、経済学部生が履修することのできる法学部開設科目です。

これらの科目は卒業要件のB欄において30単位までは、経済学部専門教育科目の単位として卒業に要する単位に算入できます。

■ 法学部開設科目

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			
科目入門	日本の政治	2	G1	1	2		
	世界の政治	2	G1	1	2		
基礎法系	法思想史概論	2	G2		2	3	4
	日本法制史 I	2	G2		2	3	4
	日本法制史 II	2	G2		2	3	4
	法哲学 I	2	G3			3	4
	法哲学 II	2	G3			3	4
	西洋法制史 I	2	G3		2	3	4
	西洋法制史 II	2	G3		2	3	4
	東洋法制史概論	2	G2		2	3	4
	法社会学 I	2	G3			3	4
	法社会学 II	2	G3			3	4
公法系	憲法概論	2	G2	1	2	3	4
	憲法学 I	2	G2	1	2	3	4
	憲法学 II	2	G3		2	3	4
	憲法学 III	2	G4			3	4
	行政法総論 I	2	G2		2	3	4
	行政法総論 II	2	G2		2	3	4
	行政救済法 I	2	G3			3	4
	行政救済法 II	2	G3			3	4
	政策法務論	2	G3			3	4
	自治体法務	2	G3			3	4
	税法 I	2	G3			3	4
	税法 II	2	G3			3	4
	教育法	2	G3			3	4
	公務員のための憲法	2	G2		2	3	
	公務員のための行政法	2	G2		2	3	
	公務員のための刑事法 I	2	G2		2	3	
	公務員のための刑事法 II	2	G2		2	3	
刑事法系	刑法総論（概論）	2	G2	1	2	3	4
	刑法各論（概論）	2	G2		2	3	4
	刑法 I	2	G3		2	3	4
	刑法 II	2	G3			3	4
	刑事政策	2	G3			3	4
	刑事裁判と法	2	G3			3	4
	刑事手続法	2	G3			3	4
	少年犯罪と法	2	G3			3	4
	公務員のための刑事法 I	2	G2		2	3	
	公務員のための刑事法 II	2	G2		2	3	

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			
民事法系	民法総則 I	2	G1	1	2	3	4
	民法総則 II	2	G2	1	2	3	4
	物権法 I	2	G2		2	3	4
	物権法 II	2	G2		2	3	4
	債権総論 I	2	G2		2	3	4
	債権総論 II	2	G2		2	3	4
	債権各論 I	2	G2		2	3	4
	債権各論 II	2	G2		2	3	4
	家族法 I	2	G2		2	3	4
	家族法 II	2	G2		2	3	4
	民事裁判と法	2	G3			3	4
	民事訴訟法概説	2	G3			3	4
	民事執行・保全法	2	G3			3	4
	倒産処理法	2	G3			3	4
	不動産と法規制	2	G2		2	3	4
	国際私法概説	2	G3			3	4
	知的財産法 I	2	G3			3	4
	知的財産法 II	2	G3			3	4
企業法系	ビジネス法務	2	G2		2	3	4
	会社法概論	2	G2		2	3	4
	商法 I	2	G3			3	4
	商法 II	2	G3			3	4
	商取引法概論	2	G3		2	3	4
	支払決済法	2	G3			3	4
	経済法	2	G3			3	4
	金融と法	2	G3			3	4
社会法系	スポーツ・ビジネス法務	2	G3			3	4
	労働基準法	2	G2		2	3	4
	労働契約法	2	G3			3	4
	労使関係法	2	G3			3	4
	雇用政策法	2	G3			3	4
	社会保険法	2	G3			3	4
国際法系	社会福祉法	2	G3			3	4
	国際法概論	2	G2		2	3	4
	国際法各論 I	2	G3			3	4
	国際法各論 II	2	G3			3	4
	国際経済関係法	2	G3			3	4
国際機構法	2	G3			3	4	

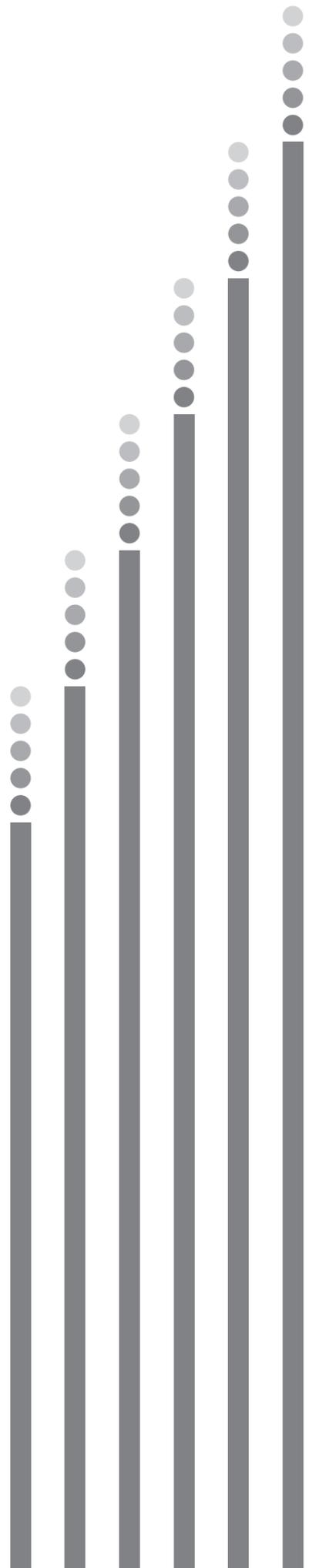
区分	授業科目	単位	グレード	配当年次		
政治学系	政治過程論 I	2	G2	2	3	4
	政治過程論 II	2	G2	2	3	4
	行政学 I	2	G2	2	3	4
	行政学 II	2	G3	2	3	4
	政治思想史 I	2	G3		3	4
	政治思想史 II	2	G3		3	4
	政治学原論	4	G3		3	4
	日本政治史 I	2	G3		3	4
	日本政治史 II	2	G3		3	4
	西洋政治史 I	2	G3		3	4
	西洋政治史 II	2	G3		3	4
	国際政治学 I	2	G2	2	3	4
	国際政治学 II	2	G2	2	3	4
	国際関係史 I	2	G2	2	3	4
	国際関係史 II	2	G2	2	3	4
	国際政治思想	2	G3	2	3	4
	政治地理学	2	G3	2	3	4
	政治制度論 I	2	G3		3	4
	政治制度論 II	2	G3		3	4
	比較政治学 I	2	G3		3	4
	比較政治学 II	2	G3		3	4
	政治学特講	2	G4		3	4
	ヨーロッパ政治論	2	G2	2	3	4
アメリカ政治論	2	G2	2	3	4	
中国政治論	2	G2	2	3	4	
21世紀日本の議会と行政	2	G2	2	3	4	
21世紀諸外国の議会と行政	2	G2	2	3	4	
外国法系	英米法政論	2	G3		3	4
	中国法政論	2	G3		3	4
	英書講読 I	2	G3		3	4
	英書講読 II	2	G3		3	4

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			
学際科目	子どもと法	2	G2	2	3	4	
	ジェンダーと法	2	G2	2	3	4	
	国際平和学	2	G2	2	3	4	
	NPO・NGO論	2	G3	2	3	4	
	地域政策	2	G3		3	4	
	情報と法	2	G2	2	3	4	
	地域生活と法	2	G3		3	4	
	医療と法	2	G3		3	4	
	環境の法と政策	2	G3		3	4	
	環境訴訟論	2	G3		3	4	
	警察学入門	2	G2	2	3		
	警察法令概論	2	G2	2	3		
	犯罪心理学 I	2	G2	2	3	4	
	犯罪心理学 II	2	G2	2	3	4	
	パーソナリティ心理学 I	2	G2	2	3	4	
	パーソナリティ心理学 II	2	G2	2	3	4	
	スポーツ法概論	2	G2	2	3	4	
	社会調査論 I	2	G2	2	3	4	
	社会調査論 II	2	G3	2	3	4	
	Business Law and Finance I	2	G3	2	3	4	
	Business Law and Finance II	2	G3	2	3	4	
	Politics and Law in Japan I	2	G3	2	3	4	
	Politics and Law in Japan II	2	G3	2	3	4	
	World Issues in English I	2	G3	2	3	4	
	World Issues in English II	2	G3	2	3	4	
	現代東アジアの国際関係	2	G2	2	3	4	
	グローバル化と企業の社会的責任 (CSR) 論	2	G2	2	3	4	
	グローバル・ルールと国際社会	2	G3	2	3	4	
	比較税制論 I	2	G3	2	3	4	
	比較税制論 II	2	G3	2	3	4	
	演習	公務員特別演習 I A	2	G2	2		
		公務員特別演習 I B	2	G2	2		
		公務員特別演習 II A	2	G3		3	
公務員特別演習 II B		2	G3		3		
公務員特別演習 III A		2	G3			4	
公務員特別演習 III B		2	G4			4	
ビジネス・ロー特別演習		2	G4	2	3	4	
I C T 特別演習 I A		2	G2	2	3	4	
I C T 特別演習 I B		2	G2	2	3	4	
I C T 特別演習 II A		2	G2	2	3	4	
I C T 特別演習 II B		2	G2	2	3	4	
I C T 特別演習 III A		2	G3		3	4	
I C T 特別演習 III B		2	G3		3	4	
I C T 特別演習 IV A		2	G3		3	4	
I C T 特別演習 IV B	2	G3		3	4		

(注) 履修は2年次からとする。

(注) 上記にかかわらず、「日本の政治」及び「世界の政治」は、1年次から経済学部生の履修を許可し、「憲法概論」及び「民法総則 I」は、法職講座の受講を要件として、1年次から経済学部生の履修を許可する。

II 編履 入修 学案 生内



1 編入学生履修案内

(1) 学修における注意点

単位の認定

編入生の皆さんは、本学に編入学した際、60単位を上限として単位の認定がなされています。但し、認定単位数は、それぞれの提出された成績証明書に基づいて行っており、学生によって異なる場合があります。

各自、必ず編入学時に認定された単位数から、卒業に必要な単位を確認し、それぞれに必要な学修を進めるようにしてください。

専門基礎科目

本学では、3年次編入生がスムーズに専門教育科目の学修が行えるよう、専門教育科目の基礎となる2年次に配当される次の科目については履修を認めています。

経済学部：演習ⅠA・B（編入学生用）

学修にあたっての注意点等

編入生の皆さんは、本学入学時に60単位を上限とした単位認定がされており、カリキュラム及び卒業要件等は、編入学を許可された年次に所属する学生と同一の規定が適用されます。

まず、希望する進路や関心に応じて、コース選択を行い、次ページの卒業要件を念頭に置きながら、所属学部の専門教育科目を中心に履修・修得しなければなりません。また、3年次配当の演習ⅡA・Bは履修指定科目となっており、編入生の皆さんも必ず履修する必要があります。

さらに、選択したコースに応じて、共通教育科目や外国語科目、法学部開講専門教育科目も学ぶことができます。

(2) 履修制限単位

編入生の履修制限単位数は、次の通りです。履修単位数は、年間および学期毎に履修の単位制限が設けられていますので、2年間の学修計画をしっかりと立てて単位を修得してください。

学年	3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	60単位		60単位	
学期制限単位	30単位	30単位	30単位	30単位

(3) 卒業要件（編入学生用）

本学3年次に編入学し、2年以上在学して所定の単位を修得したものについては「学士」の学位が授与されます。ただし、6年を越えて在学することは許されません。卒業に要する単位は次のとおりです。

換算認定及び卒業に要する単位数について（2022年度～2016年度編入学生）

換算認定単位数	
本学の卒業に要する単位数124単位の内、以下の科目を単位認定する。	
①共通教育科目として（必修外国語 4単位含む）	40単位
②専門教育科目として	20単位
■以上①、②の合計60単位を上限として換算認定する。	
本学の卒業に要する単位数	
○専門教育科目	50単位以上
(1) 専門教育科目は、経済学部専門科目から下記(2)～(4)を含む40単位以上修得すること (※法学部開講科目や技能資格等認定関連科目は含めることができない。)	
(2) 演習ⅢA、演習ⅢBの2科目4単位必修	
(3) 学科共通科目18科目より12単位選択必修	
(4) コース基本科目より20単位以上選択必修	
(5) 法学部開講の専門科目のうち、別に定める授業科目の単位を10単位まで算入できる	
○その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位以上
(1) 技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程に関する単位を算入できる	
合計64単位以上	

III 教職課程



1 教職課程

(1) はじめに—「教師」を目指す学生へ

「教師」になるためには、原則として教育職員免許状（以下「教員免許状」）を取得する必要があります。そして、教員免許状を取得するためには、教育職員免許法・同施行規則に定める基礎資格（「学士」の学位）及び所要単位を修得し、教育委員会に免許状取得のための申請を行わなければなりません。つまり、卒業までの4年間で、大学の卒業に必要な単位と教員免許状取得に必要な単位を修得しなければならないということです。

さらに、その間に教育実習や介護等の体験など、教職課程を履修しなければ体験できない貴重な大学外での実習や体験にも参加することになります。大学内での授業だけでなく、大学外での実習や体験に参加することは、みなさんにとってたいへん努力を必要とすることですが、これらの実習や体験は、みなさんに社会人として最も必要とされる「他者とのコミュニケーション」の大切さと今後の人生に役立つ多くのことを教えてくれるでしょう。また、自分が今まで受けてきた教育について振り返り、教師の立場に立つということがどういうことなのかを理解する貴重な機会にもなるでしょう。

実際に「教師」として教壇に立つためには、教員免許状を取得するだけでなく、教員採用試験にも合格しなければなりません。教員採用試験に合格するのは、容易ではありませんが、本学では教員採用試験についても、各種資料の貸出・閲覧など、合格に向けたサポート体制を整えています。

今日の学校現場は、「いじめ」の深刻化、「アクティブ・ラーニング」への学習観の転換など、社会的に大きく注目されています。こうした状況の中で、学校現場で「教師」の果たすべき役割は、これまで以上に重要となっています。

そのうえ、「教師」が、まずは授業をする「教える仕事」であることは自明なことですが、近年、「教える」以外の役割や人間的な「力」が求められています。したがって、授業をするための教科の専門知識や学習指導に関する教職としての専門性は当然ですが、生徒の心理面や、生徒の家庭環境をめぐる社会的・経済的状況までも、視野に入れて生徒に関われる知識や「力」が必要となってきています。

もちろん、生徒の心や家庭環境への関わりや働きかけは「教師」一人では出来ることではありません。そうした働きかけは、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーなどとの連携が必要となります。つまり、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーなどの専門職との連携・協力ができるだけ、知識や人と関わる「力」が今後重要となってきます。このように、社会状況の変化によって「教師」に求められる資質・能力は、多様化しているのです。

以上の点を踏まえて、「教師」になることを最後まであきらめないという強い意志と情熱をもって「教師」になることを目指してください。「教師」への道は、遠く険しいかもしれませんが、本学はこれまでに優れた教員を多数輩出しています。教職課程を共に履修する先輩・友人、そして卒業生との交流を深めながら、1年次から計画的に履修することで、ぜひ夢を実現してください。

ただ、安易な気持ちで「教師」を目指すことは、教員免許状の取得を困難にするだけでなく、卒業に必要な単位の修得までも困難にする恐れがあります。したがって、「教師」を目指すみなさんは、しっかりと履修計画と授業に対する真摯な姿勢が求められることを理解しておいてください。

本学は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成する」という建学の理念に則り、「経済と法律を学び、その専門知識を幅広く活かせる教員」の養成を目的として、これまで数多くの卒業生を教員として社会に送り出してきました。

本学での4年間の学習を通じて、経済と法律の専門知識と広く豊かな教養、さらには教職課程での学習と学校現場での実践的指導の体験など、本学での多様な学びの機会を十分に活用することで、教員としての優れた資質、幅広い教養と豊かな人間性を身につけることができるでしょう。

本学の教職課程を履修したみなさんの中から、1人でも多くの方が教員免許状を取得し、自らの夢を実現して、「教師」として活躍することを期待しています。

(2) 大学全体の教員養成の目標

本学教職課程は、建学の理念、大学の教育目的に基づき、幅広く専門的な知識とともに、豊かな人間性や国際感覚、実践力を有し、使命感を持って教育を担う教員の養成を目標とする。

(3) 経済学部経済学科の教員養成の目標

経済学部経済学科では、経済学をはじめとする幅広い専門知識を有し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の教育課題に創造的に対応できる教員の養成を目標とする。

(4) 教職課程の各年次における目標

2年次

「教育原理」、「教育心理学」、「特別支援教育概論」など教育の基礎的理解に関する科目を履修することによって、教育の理念、教育の歴史・思想についての基礎知識や心理・発達の基礎知識、さらに、特別支援教育についての基礎知識を得るとともに、道徳、総合的な学習の時間等の指導法に関する科目および各教科の指導法に関する科目を履修することによって、教科指導や教科外指導に関する理論と方法を理解・修得する。あわせて、教科の指導法に関する科目の履修を通して、教科指導の基盤となる専門知識の修得を行う。

3年次

2年次に続いて道徳、総合的な学習の時間等の指導法に関する科目の履修を継続することによって、教科指導や教科外指導に関する理論と方法についての理解と修得をさらに進めつつ、「生徒指導・進路指導論」、「教育相談論」の履修により、生徒指導や教育相談に関する知識と方法について理解・修得する。

「教育実践指導論」（3年次秋学期）の履修を通して、教育実習に向けてこれまで得た知識・技能を活用するための実践的な力量形成を図る。あわせて、教科に関する科目の履修を通して、教科指導の基盤となる専門知識の修得をさらに進める。

4年次

春学期の「教育実践指導論」（4年次春学期）の履修を通して、「教育実習」を行うためのより実践的な力量形成をさらに行う。なお、教育実習後は、教育実習の振り返りと事後指導を行う。

「教育実習」においては、学校現場での学習指導や生徒指導などの体験を通して、教材研究、授業の構想、授業の展開などに関する力量や、生徒との対応力などを身に付ける。

秋学期の「教職実践演習」において、これまでの教職課程の履修を振り返りつつ、教職に就くための知識や力量に関する自己の状況を確認し、見出された課題についてさらに研鑽する。

(5) 教職課程の登録・履修方法

1) 教職課程とは

本学は、教員養成を主たる目的として設立された大学ではありませんが、将来教職を志望する学生のために、経済学部経済学科・法学部法律学科に、「教育職員免許法」および「教育職員免許法施行規則」に基づき、所定の課程を修了した学生が教員免許状を取得できる「教職課程」を開設しています。したがって、教職を希望するみなさんは、教職課程に登録し、所定の条件を満たせば、教員免許状を取得することができます。

大学での4年間の学修を通じて経済と法律の専門知識に加えて、教職課程での学修による教育現場での実践的指導力を身につけ、広く豊かな教養、人間の成長・発達についての深い理解、生徒に対する教育的愛情と教育者としての使命感を養い、1人でも多くの本学卒業生が教育現場で活躍できるよう教職課程を設置しています。

教職課程の設置目的、内容をよく理解して登録を行い、しっかりと履修計画を立て、教員免許取得に向けて単位修得に努めてください。

2) 本学で取得できる教員免許状の種類

経済学部経済学科および法学部法律学科で文部科学大臣から認定を受けている課程は下表のとおりです。

学部・学科		中学校一種免許状	高等学校一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史、公民
法学部	法律学科	社会	地理歴史、公民

3) 本学が定める基礎資格および所要単位(経済学部経済学科)〈2022年度以降入学生用〉

経済学部経済学科において、教員免許状を取得するために必要な単位数は以下の通りです。また、中学校一種免許状の取得には法令で定められた「介護等の体験」の証明書が必要です。

学部・学科	免許状の種類	基礎資格	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	教育の基礎的理解に関する科目等	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目
経済学部 経済学科	中学校一種免許状(社会)	学士の学位を有すること	8	35	40	4
	高等学校一種免許状(地理歴史)			31	24	12
	高等学校一種免許状(公民)			31	28	12

①教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

学部・学科	免許法施行規則に定める科目及び単位数		本学の開講科目			配当年次				備考
	科目	単位数	科目名	単位数		1年	2年	3年	4年	
				必修	選択					
経済学部・経済学科	日本国憲法	2	日本国憲法	2		○	○	○	○	
	体育	2	基礎体育A	1	○					2単位 選択必修
			基礎体育B	1	○					
			生涯スポーツA	1	○	○	○	○		
生涯スポーツB			1	○	○	○	○			
経済学部・経済学科	外国語コミュニケーション	2	視聴覚英語	2	○	○	○	○	2単位 選択必修	
			英語CⅣ	2	○	○	○			
			ドイツ語Ⅱ	2	○	○	○			
			フランス語Ⅱ	2	○	○	○			
			中国語Ⅱ	2	○	○	○			
			韓国語Ⅱ	2	○	○	○			
			ロシア語Ⅱ	2	○	○	○			
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理基礎 ワープロ実践	2	○				2単位 選択必修		
			2	○	○	○	○			

②大学が独自に設定する科目

経済学部・経済学科

免許法施行規則に定める科目区分等(法定単位数)		本学の開講授業科目			配当年次				備考
単位数	授業科目	単位数		1年	2年	3年	4年		
		必修	選択						
中4 高12	現代社会と人権 人権の諸問題 道徳理論と指導法 教育学 現代社会と教育	2 2 2 2 2		○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	1「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位数を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて中1種免許状は4単位以上、高1種免許状は12単位以上を修得すること。 2 道徳理論と指導法は、高1種免許状取得の場合にのみ含めることができる。	

③ 教育の基礎的理解に関する科目等

経済学部経済学科・法学部法律学科「中学校1種(社会)、高等学校1種(地理歴史、公民)」共通

Table with columns: 科目, 各科目に含めることが必要な事項, 単位数, 経済学部・法学部共通, 本学の開設授業科目, 配当年次, 備考. Includes rows for '教育の基礎的理解に関する科目等', '道徳、総合的な学習の時間等の指導法', and '教育実践に関する科目'.

- 1. 「○」(教職科目)印は必修科目です。
2. 教育実習については次のとおりとします。
① 中学校1種免許状の取得希望者は3週間または4週間、高等学校1種免許状の取得希望者は2週間以上、教育実習に参加しなければなりません。
② 高等学校1種免許状は、「教育実習I」の履修・修得(2単位)を要します。
③ 教育実習条件
1) 教育実習の履修希望者は、3年次終了時までには必ず「教育原理」、「教育心理学」、各教科の指導法(「社会科教育法」、「社会・地理歴史科教育法」、「社会・公民科教育法」のいずれか1科目)、計3科目の単位を修得しなければなりません。
2) 教育実習の参加にあたっては、「教育実践指導論」を必ず履修しなければなりません。〔教育実践指導論〕は、3年次秋学期から始まり、4年次の春学期で終了する「通年科目」です。計3科目の単位を修得しなければなりません。成績は4年次に通知します。
3. 教員免許法施行規則に定める科目区分等において法定単位数を超えて修得した余剰単位は、「大学が独自に設定する科目」に含めることができます。

④ 教科及び教科の指導法に関する科目

経済学部・経済学科

Table with columns: 免許状取得に必要な最低修得単位数(法定単位数), 免許状の種類, 免許法施行規則に定める科目区分等, 本学の開設授業科目, 配当年次, 備考. Includes rows for '日本史・外国史', '地理学(地誌を含む)', '〔法学、政治学〕', '〔社会学、経済学〕', and '〔哲学、倫理学、宗教学〕'.

免許状取得に必要な最低修得単位数(法定単位数)	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	本学の開設授業科目		配当年次				備考	
			授業科目	単位数	1年	2年	3年	4年		
										必修
高一種免(地理歴史) 24単位	高一種免(地理歴史)それぞれの科目区分から1単位以上計24単位	日本史	○ 日本史概説Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 日本史概説Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 日本経済史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 近代経営史	2		○	○	○	○	
			○ 日本法制史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
○ 日本政治史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○				
高一種免(公民) 24単位	高一種免(公民)それぞれの科目区分から1単位以上計28単位	外国史	○ 外国史Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 外国史Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 経済史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 欧米経済史	2		○	○	○	○	
			○ 経済史特別講義	2		○	○	○	○	
○ 西洋政治史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○				
○ 国際関係史Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○				
人文地理学・自然地理学	人文地理学Ⅰ ○ 人文地理学Ⅱ ○ 自然地理学Ⅰ ○ 自然地理学Ⅱ	地域経済 経済地理Ⅰ・Ⅱ	○ 人文地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 人文地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 自然地理学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 地域経済 経済地理Ⅰ・Ⅱ	2 各2		○	○	○	○	
地誌	○ 地誌Ⅰ	2		○	○	○	○			
	○ 地誌Ⅱ	2		○	○	○	○			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	○ 社会・地理歴史科教育法	4		○	○	○	○			
	○ 社会・公民科教育法	4		○	○	○	○			
高一種免(公民) 24単位	高一種免(公民)それぞれの科目区分から1単位以上計28単位	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	○ 経済と憲法	2		○	○	○	○	
			○ 憲法概論	2		○	○	○	○	
			○ 憲法学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 憲法学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 憲法学Ⅲ	2		○	○	○	○	
			○ 教育法	2		○	○	○	○	
			○ 国際法概論	2		○	○	○	○	
			○ 国際法各論Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 子どもと法	2		○	○	○	○	
			○ ジェンダーと法	2		○	○	○	○	
		「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○ 地域生活と法	2		○	○	○	○	
			○ 政治学原論	4		○	○	○	○	
			○ 国際政治学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ 国際政治学Ⅱ	2		○	○	○	○	
			○ 政治過程論Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 政治制度論Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 比較政治学Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○	
			○ 経済学基礎	2		○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○	
			○ ミクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○ マクロ経済学Ⅰ	2		○	○	○	○			
	○ マクロ経済学Ⅱ	2		○	○	○	○			
	○ 社会経済学Ⅰ	2		○	○	○	○			
	○ 社会経済学Ⅱ	2		○	○	○	○			
	○ 経済政策論	2		○	○	○	○			
	○ 経済政策論応用	2		○	○	○	○			
	○ 財政学(財政と制度)	2		○	○	○	○			
	○ 財政学(経費と租税)	2		○	○	○	○			
	○ 厚生経済学	2		○	○	○	○			
	○ 公共経済論	2		○	○	○	○			
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○ 産業組織論(独占)	2		○	○	○	○			
	○ 産業組織論(寡占と競争)	2		○	○	○	○			
	○ 日本経済論Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○			
	○ 金融論Ⅰ・Ⅱ	各2		○	○	○	○			
	○ 社会政策	2		○	○	○	○			
	○ 地域生活と経済	2		○	○	○	○			
	○ 国際経済学	2		○	○	○	○			
	○ 世界経済論	2		○	○	○	○			
	○ 社会学概説	2		○	○	○	○			
	○ 社会学概説	2		○	○	○	○			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学概説Ⅰ	2		○	○	○	○			
	○ 哲学概説Ⅱ	2		○	○	○	○			
	○ 倫理学概説Ⅰ	2		○	○	○	○			
	○ 倫理学概説Ⅱ	2		○	○	○	○			
	○ 宗教学概説	2		○	○	○	○			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	○ 心理学概説	2		○	○	○	○			
	○ 社会・公民科教育法	4		○	○	○	○			

1) 「○」印は必修科目です。
 2) 日本史概説Ⅰ・Ⅱ、外国史Ⅰ・Ⅱ、人文地理学Ⅰ・Ⅱ、自然地理学Ⅰ・Ⅱ、地誌Ⅰ・Ⅱ、社会学概説、哲学概説Ⅰ・Ⅱ、倫理学概説Ⅰ・Ⅱ、宗教学概説、心理学概説は、C欄その他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。

4) 履修上の注意事項

○ 教職課程の登録について

教職課程関連科目を履修するためには、教職課程の登録が必要です。登録方法は次のとおりです。

- ① Web履修登録
- ② 教務課に「教職課程履修登録書」を提出してください。
 特に、上記②の提出がない場合、教職課程の履修登録が完了できません。
 なお、「教職課程履修登録書」提出後に履修を辞退する場合は、教務課に必ず「教職課程辞退届」を提出してください。
 ※ 編入学生で教職課程の履修登録を希望する学生は、事前に教務課に相談してください。

○ 教職課程関連科目の履修について

教職課程関連科目は以下の区分で構成され、「教育の基礎的理解に関する科目等」以外は卒業単位に含まれます。

- ① 「教育の基礎的理解に関する科目等」
- ② 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、「教科に関する専門的事項」に含まれる科目(卒業単位に含まれる)
- ③ 「大学が独自に設定する科目」(卒業単位に含まれる)
- ④ 「教員免許法施行規則第66条の6に定める科目」(卒業単位に含まれる)

5) 各種申請手続きについて

○ オリエンテーション／ガイダンス等

オリエンテーション／ガイダンスでは、教職課程の履修を進める上で必要な手続きについての説明を行います。教職課程履修生は、各種オリエンテーションおよびガイダンスに必ず出席し、所定の手続きを行ってください。
 やむを得ず、期日までに手続きができない場合や、オリエンテーションやガイダンスに出席できない場合は、必ず事前に教務課へ連絡してください。事前の連絡なしに欠席したり、所定の手続きが遅れたり、行わない場合は、教職課程の履修が取り消される場合があります。

○ 教員免許状の申請について

教員免許状は本人の申請に基づき、授与権者である都道府県の教育委員会が授与します。授与された教員免許状は、全ての都道府県において効力を有します。
 本学で教員免許状を取得する場合は、大阪府教育委員会に一括申請を行います。4年次秋学期の説明会で申請方法等について説明しますので、必ず出席してください。(所定の手続きが遅れたり、行わない場合は、個人で申請を行うことになります。)
 また、編入学生などで、他大学で修得した単位と本学で修得した単位を合算して、免許状を申請する場合は、個人申請となります。申請手続きは都道府県によって異なりますので、当該教育委員会に、直接問い合わせてください。個人申請をする際に必要な書類のうち、「学力に関する証明書」については、教務課に申請してください。なお、学力に関する証明書は発行までに1週間程度かかります。

○ 各種手続き費用について

教員免許状取得までにかかる諸費用は、おおよそ以下の通りです。納入方法・時期・手続き等の詳細は、各オリエンテーションおよびガイダンスで説明します。

教育実習費

教育実習費*	実習期間が2週間の場合	12,000円
	実習期間が3週間の場合	17,000円
	実習期間が4週間の場合	22,000円
介護等の体験費	社会福祉施設	11,000円
	特別支援学校	2,000円
教員免許状申請手数料	1免許種につき	3,600円

※教育実習費は自治体によって金額が異なる場合があります。
 ※現時点での費用であり、今後変更になる可能性があります。

6) 介護等の体験について

中学校1種免許状を取得する場合、1998年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、「介護等の体験」（障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験）が必要です。

介護等の体験の趣旨は、「教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、高齢者、障害者など社会的に弱い立場にある人々についての理解を深め、共に生きる社会を実現する役割を自覚し、生徒の指導に活用するところにある」とされています。

介護等の体験は、4年次の教員免許状一括申請前までに参加することになっており、本学では3年次生が対象となっています。合計7日間（社会福祉施設5日間、特別支援学校2日間）の介護等の体験を行うと、受入先機関から証明書が発行されます。この証明書は、教員免許状の申請時に提出が必須となります。

介護等の体験の受入先は、特別支援学校については教育委員会が、社会福祉施設については社会福祉協議会が管轄しています。原則として、夏季または冬季休業期間中の実施となりますが、学生から指定することはできません。大学側で一括して申請します。

介護等の体験を行うには、事前にオリエンテーション／ガイダンスに出席し、所定の申込手続きを行うことが必須条件となりますので、中学校1種免許状取得希望者は、必ず参加してください。

介護等の体験に参加する際には、オリエンテーション／ガイダンスの説明を十分に理解して参加する必要があります。些細なことでも不明な点は教務課に問い合わせ、指示どおり対処するようにしてください。

なお、介護等の体験を終えても単位は認定されません。また、高等学校一種免許状のみの取得を希望する場合は、介護等の体験を行う必要はありません。

7) 教育実習について

教育実習は、教職を志望する学生が、中学校や高等学校の教育現場の現実に触れながら、大学で学んだ理論や知識を活かすとともに、教育現場に必要な実践的な知識・技能・態度等の基礎を習得するものです。

教育実習は、教職課程履修のクライマックスともいえるべきものであり、それまで教職課程で学んできたことを実際に教壇に立って授業する経験を得るだけでなく、教育活動の全般にわたって理解を深め、教員として必要な知識、技能や態度などを身につけることが目的となっています。

中学校、高等学校における教育実習は、実習校での正規の教育活動の中で行われます。実習生であっても、その学校の教員として、自覚と責任を持って参加し、その学校の教育目標を理解して、校則、規律等を守り、勤務時間内だけでなく、部活動、家庭での準備等実習期間全体を通して教育活動に専念しなければなりません。

教育実習生の受入れは、各校にとって義務ではなく、未来の教員育成という高邁な立場からの好意と協力によって実施されていることも十分理解してください。

教育実習への安易な気持ちでの参加は、結果として実習受入校に大きな迷惑を及ぼす原因にもなりかねません。教育実習に臨むためには、教育実習ガイダンス等に全て出席し、実習受入校や教育委員会とのすべての手続きなどが完了して、所定の教職課程関連科目を修得していることが参加の条件となります。ガイダンス等に事前の連絡なしに欠席したり、所定の手続きが遅れたり、行わない場合は、教育実習を辞退してもらうこともあり得ますので、十分に注意してください。

教育実習参加者が以上の点を十分に理解することなく、教育実習に参加することは、自らの教員免許状取得を困難にするだけでなく、受入校での次年度以降の教育実習実施を困難にする恐れがあり、本学における教育実習制度を脅かすことにもなります。

教育実習にあたっては、ガイダンス等での説明をよく聞き、慎重を期す態度と十分な事前準備が必要です。些細なことでも不明な点は、介護等の体験同様、教務課に問い合わせ、指示どおり対処してください。

8) 学校ボランティア・学校インターンシップについて

近年、公立学校における大学生の教育支援活動が注目されています。

本学が実施する学校ボランティア・学校インターンシップは、主に八尾市または東大阪市内の小・中学校で、授業中の学習支援補助や課外活動、学校行事の補助等、学校現場における諸活動を本学学生が支援・補助する内容となっています。

2010年度より学校ボランティアは共通教育科目として開講されることになりました。所定の要件を満たせば、参加者には単位（2単位）が付与されます。なお、学校ボランティアの詳細については、シラバスや第1回目の授業での説明等により確認するようにしてください。

学校インターンシップの活動内容も、基本的には学校ボランティアとほぼ同じ内容となっていますが、他のインターンシップ同様、夏季休業期間中（8月上旬～9月下旬）に実施され、学校現場における諸活動と事前・事後指導及び終了後の体験報告会に参

加する必要があります。学校インターンシップ参加者も、所定の要件を満たすと、単位（2単位）が付与されます（学校インターンシップの詳細については、キャリアセンターで確認してください）。

学校ボランティア・学校インターンシップへの参加を通じて、幅広く学校現場を体験しながら、直接生徒とふれあうことで、教員として必要な「現場での実践力」を身につけることができます。また、学校での活動経験を積み重ねることにより、教員としての適性を自分で見極めるよい機会にもなります。また、地域や社会に貢献できるだけでなく、自分自身の成長にも大きな助けとなるのが、特徴だといえます。

さらに、近年の教員採用試験では、学校ボランティアや学校インターンシップへの参加経験の有無を応募書類や面接で確認される傾向が強くなっており、教職をめざす学生にとっては、重要な活動となっています。

参加を希望する学生、興味・関心のある学生は、ガイダンス・説明会等に参加してください。

〈問い合わせ先〉

※学校ボランティア：学生課（花岡キャンパス本部棟1階）

※学校インターンシップ：キャリアセンター（八尾駅前キャンパス）

(6) 教職課程に関するサポート体制

本学では、登録・履修をはじめ、教職課程全般に関する相談、教員採用試験に関する図書、雑誌、中学校（社会）、高校（地理歴史、公民）の教科書の閲覧・貸出、教職課程履修生のための学習室の利用案内など、教職を目指す学生を全面的にサポートしています。

○ 教職課程学習室の利用について

教職課程履修生を対象に、花岡キャンパスD号館2階の学習室および、八尾駅前キャンパス5階502演習室の利用案内を行っています。教育実習など授業の事前準備や教員採用試験の合格を目指して集中的に学習に取り組みたい学生は、積極的に活用してください。学習室（花岡キャンパスD号館2階）の利用を希望する学生は、教務課までお問い合わせください。

○ 教科書・資料等の閲覧・貸出について

学習室・図書館に、教職課程科目や教員採用試験に関する図書、雑誌、中学校（社会）、高校（地理歴史、公民）の教科書等を配架し、閲覧が可能となっています。

授業の予習・復習、教育実習、教員採用試験の準備などに活用してください。

○ 教職課程の履修に関する相談について

教職課程の科目を履修するにあたっては、しっかりとした履修・学修計画が求められます。

教職課程の履修に関して、わからないことや疑問があれば、教務課でお尋ねください。また、授業に関する質問等については、オフィスパワー等を利用し、直接担当教員に遠慮なく尋ねてください。

資

料



大阪経済法科大学学則

第1章 総則

- 第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。
- 第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。
- 2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。
- 第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

- 2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。
- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
- (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 削除

第2条の3 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	200名	800名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

- 2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	20単位
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。
- 2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。
- 3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。
- 4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

- 第10条 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。
- 第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。
- 第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。
- 第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。
- 第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。
- 第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。
- 第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。
- 第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。
- | | |
|------------|----------|
| 経済学部 経済学科 | 学 士（経済学） |
| 経営学部 経営学科 | 学 士（経営学） |
| 法 学 部 法律学科 | 学 士（法 学） |
| 国際学部 国際学科 | 学 士（国際学） |

第6章 学年・学期及び休業日

- 第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 第18条 学年は、次の2学期に分ける。
- 春学期 4月1日から 9月30日まで
- 秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで
- 2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。
- 第19条 休業日は、次のとおりとする。
- (1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

- (2) 春季休業 3月21日から4月7日まで
- (3) 夏季休業 8月1日から9月30日まで
- (4) 冬季休業 12月24日から1月7日まで
- 2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

- 第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。
- 第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業生
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者
- 第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。
- 第23条 入学に必要な手続は、別に定める。
- 第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。
- 2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (2) 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
- (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者
- 第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することができる。
- 第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。
- 第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することができる。
- 2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。
- 3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。
- 第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することができる。
- 2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。
- 第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。
- 第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

- 第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することができる。
- 2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。
- 3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。
- 第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。
- 第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

- 第32条 特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することができる。
- 2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

- 2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。
- 3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出るときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。
- 2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

- 第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。
- 第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。
- 第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

- 第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。
- 2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。
- 3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。
- 第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。
- 第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。
- 2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
- 第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。
- 2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。
- 第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
- 第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
- 第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
- 第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
- 第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。
- 2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

- 第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。
- 2 教職員に関する規定は、別に定める。
- 第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

- 第44条 本大学に図書館を置く。
- 2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

- 第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。
- (1) 21世紀社会総合研究センター
 - (2) 地域総合研究所
 - (3) アジア研究所
 - (4) アジア太平洋研究センター
- 2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

- 第46条 本大学に学部教授会を置く。
- 第47条 削除
- 第48条 削除
- 第49条 削除
- 第50条 各学部は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。
- 第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
 - (2) 学位の授与
 - (3) 教育課程編成に関する事項
 - (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
 - (5) 学生の懲戒処分に関する事項
 - (6) 教員資格審査に関する事項
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 第52条 各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

- 第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。
- 第54条 削除
- 第55条 削除
- 第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。

学部学科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学部経済学科	820名	840名	860名

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2（4）の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

<別表1>

(1) 令和4年度 共通教育科目 (経済学部経済学科)

学科目	授業科目	単位	備考	
基礎科目	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	キャリア開発A	2		
	キャリア開発B	2		
	数的処理ⅠA	2		
	数的処理ⅠB	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	[英語圏留学コース]			
	英語CⅠ	2		2科目4単位必修
	英語CⅡ	2		
	英語CⅢ	2		
	英語CⅣ	2		
	[一般外国語コース]			
	視聴覚英語	2		いずれかの外国語1種類 2科目4単位選択必修
	英語表現	2		
	ドイツ語Ⅰ	2		
	ドイツ語Ⅱ	2		
	フランス語Ⅰ	2		
	フランス語Ⅱ	2		
	中国語Ⅰ	2		
	中国語Ⅱ	2		
	韓国語Ⅰ	2		
韓国語Ⅱ	2			
ロシア語Ⅰ	2			
ロシア語Ⅱ	2			
共通教育科目	<人文分野>			
	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	<社会分野>			
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	<自然分野>			
	科学技術史	2		
	数的処理ⅡA	2		
	数的処理ⅡB	2		
	化学と生活	2		
	統計学Ⅰ	2		
	統計学Ⅱ	2		
	数理論理学	2		
	生物学	2		
	<情報分野>			
	情報システム論	2		
ソフトウェア論	2			
ハードウェア論	2			
ネットワーク論	2			
ワープロ実践	2			
表計算実践	2			
データベース実践	2			
デジタルプレゼンテーション	2			
Webデザイン	2			

学科目	授業科目	単位	備考
一般教養科目	<学際分野>		
	環境論	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	東アジア学入門	2	
	東西文化交流史	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
判断推理(論理)	2		
判断推理(図形)	2		
文章理解Ⅰ	2		
文章理解Ⅱ	2		
資料解釈	2		
学校ボランティア	2		
<健康分野>			
健康科学論	2		
心とからだの病理学	2		
身体運動科学	2		
スポーツ論	2		
共通教育科目	<情報分野>		
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	<学際分野>		
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディⅠ	2	
	環境フィールドスタディⅡ	2	
	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	キャリアデザインA	2	
	キャリアデザインB	2	
	キャリア演習A	2	
	キャリア演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
総合演習a	2		
総合演習b	2		
<健康分野>			
身体管理論	2		
スポーツ指導論	2		
スポーツ管理論	2		
生涯スポーツA	1		

学科目	授業科目	単位	備考
総合科目	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	<異文化理解分野>		
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	アジアの都市文化	2	
	東アジア文化総合演習	2	
	英語総合演習A	2	
	英語総合演習B	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	英語コミュニケーション演習	4	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	英語会話	1	
中国語会話	1		
韓国語会話	1		
共通教育科目	英語研修Ⅰ	2	
	英語研修Ⅱ	2	
	ドイツ語研修Ⅰ	2	
	ドイツ語研修Ⅱ	2	
	フランス語研修Ⅰ	2	
	フランス語研修Ⅱ	2	
	中国語研修Ⅰ	2	
	中国語研修Ⅱ	2	
	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
ロシア語研修Ⅰ	2		
ロシア語研修Ⅱ	2		
技能資格関連科目	英検	2	
	TOEIC®	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハングル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
ITパスポート	2		
基本情報技術者	4		
福祉住環境コーディネーター	2		
環境社会検定	2		

<別表2>

(1) 令和4年度 経済学部 経済学科 専門教育科目

Table with 4 columns: 学科, 授業科目, 単位, 備考. Lists various economics courses such as 経済学基礎, 現代経済事情, and 国際経済学.

Table with 4 columns: 学科, 授業科目, 単位, 備考. Lists various economics courses such as 経営管理論II, 近代経営史, and 国際経済学.

Table with 4 columns: 学科, 授業科目, 単位, 備考. Lists various economics courses such as インターンシップ関連, ファイナンシャルプランナー, and 国際経済学.

Table with 4 columns: 学科, 授業科目, 単位, 備考. Lists various economics courses such as 都市経済コース, 日本経済史I, and 現代日本経済コース.

<別表3>

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授業科目	単位	備考
社会科教育法	4	
社会・地理歴史科教育法	4	
社会・公民科教育法	4	
教育原理	4	
教職論	2	
教育行政学	2	
教育心理学	4	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育の方法及び技術 (情報通信技術の活用含む)	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

授業科目	単位	備考
日本語Ⅰ	2	選択必修 経済学部、経営学部、法学部のみ開設 国際学部の科目は、 別表2(4)において定める
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	
日本語Ⅴ	2	
日本語Ⅵ	2	
日本語読解	1	選択
日本語会話	1	選択
日本語表現	1	選択
日本語総合演習A	2	選択
日本語総合演習B	2	選択

(2) 日本事情に関する科目

学科目	授業科目	単位	備考
共通教育科目	一般教養科目	2	選択
	日本事情入門	2	選択
	現代日本事情	2	選択

大阪経済法科大学経済学部履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪経済法科大学学則第7条第3項の規定に基づき、大阪経済法科大学経済学部学生（以下「学生」という。）の授業科目の履修方法等に関し必要な事項を定める。

(授業科目の区分)

第2条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、履修指定科目及び自由選択科目に分ける。
2 経済学部において開設する授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

(コース制)

第3条 経済学部に、次の各号に掲げるコースを置く。
(1) 経済理論コース
(2) 国際経済コース
(3) 都市経済コース
(4) 現代日本経済コース
2 学生は、2年次に、前項に定めるコースのいずれかを選択しなければならない。
3 コースの変更は、原則として認めない。ただし、修学上必要と認める場合は、経済学部長は、コースの変更を許可することができる。

(卒業に必要な単位数)

第4条 学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。

	授業科目	卒業に要する単位数
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学史Ⅰ、経済学史Ⅱ、社会思想から14単位選択必修 ・コース基本科目から16単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。
	合計	124単位

2 卒業見込み証明書は、4年次以上の学生で、3年次までに80単位以上修得し、かつ履修科目により卒業要件を満たす者又は4年次以上の秋学期において履修科目により卒業要件を満たす者に発行する。

(履修の届出)

- 第5条 学生は、各学期に履修を希望する科目を所定の期日までに届け出て承認を得なければならない。ただし、通年科目については、春学期に届け出るものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、4年次以上の学生は、春学期に、秋学期において履修を希望する科目も届け出なければならない。
- 3 履修の届け出をしない者は、当該科目の授業及び試験を受けることができない。

(履修の上限)

第6条 年間及び各学期において履修できる単位数の上限は、次のとおりとする。
2009年度以降入学生

年次	1年次	2年次	3年次	4年次以上
年間履修上限	48	48	48	48
学期履修上限	26	26	26	26

2008年度以前入学生

年次	1年次	2年次	3年次	4年次以上
年間履修上限	52	52	52	52
学期履修上限	30	30	30	30

- 2 前項の規定にかかわらず、3年次編入学生については、年間履修上限を60単位、学期履修上限を30単位とする。
- 3 第1項の履修上限には、次の各号に掲げる科目を含まない。
(1) 夏季又は春季休業中等に集中授業を行う科目
(2) 教職課程科目のうち卒業要件に含まれない科目
(3) 外国語研修Ⅰ・Ⅱ
(4) インターンシップ
(5) 海外フィールドスタディ
(6) 大学コンソーシアム大阪の単位互換科目
(7) 卒業論文
- 4 教職課程履修学生及び半年以上の留学参加学生等が、第1項の上限を超えて履修を希望する場合は、経済学部長がその理由を判断の上、許可することができる。

(履修の取り消し)

- 第7条 学生が、各学期において履修を届け出て承認を受けた科目の登録の取り消しを希望する場合は、所定の期日に手続きをして許可を得なければならない。
- 2 前項により許可を得た場合でも、あらたに別の科目を登録することはできない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、次の科目は、履修登録を取り消すことができない。
(1) 履修指定科目
(2) 履修を許可する学生を選考する科目

(先修条件)

- 第8条 共通教育科目の先修条件は、次のとおりとする。
(1) ドイツ語Ⅰの単位を修得しなければ、ドイツ語Ⅱを履修することはできない。
(2) フランス語Ⅰの単位を修得しなければ、フランス語Ⅱを履修することはできない。
(3) 中国語Ⅰの単位を修得しなければ、中国語Ⅱを履修することはできない。
(4) 韓国語Ⅰの単位を修得しなければ、韓国語Ⅱを履修することはできない。
(5) ロシア語Ⅰの単位を修得しなければ、ロシア語Ⅱを履修することはできない。
- 2 前項の規定にかかわらず、4年次以上の学生には先修条件を適用しない。

- 第9条 削除
第10条 削除

(教職課程)

- 第11条 中学校又は高等学校の教員免許状の所要資格を得ようとする者は、別表2に定める科目の単位を、所定の方法により修得しなければならない。
- 2 教職課程の履修を希望する学生は、毎学期始めに登録を行わなければならない。

(教育実習)

- 第12条 学生が教育実習に参加するためには、原則として次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。
(1) 3年次までに「教育原理」、「教育心理学」及び教科教育法（「社会科教育法」、「社会・地理歴史科教育法」、「社会・公民科教育法」）のいずれか1科目の合計3科目の単位を修得していること。
(2) 卒業見込みであること。
(3) 教育実習に必要な所定の手続きをすべて完了していること。

(教員免許状出願手続)

- 第13条 第11条に定める単位を修得した者は、所定の期間及び方法により手数料を添えて教員免許状の交付事務を大学に依頼することができる。
- 2 教員免許状交付に必要な所定の手続きを行わない場合は、大学は、交付事務を行わない。

(試験の区分)

- 第14条 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。
- 2 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。
3 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。
4 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかった者に対して行う試験をいう。
5 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができるものに対して行う試験をいう。

(成績評価等)

- 第15条 成績評価は、試験その他素の成績を総合して行うものとする。
- 2 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP (Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語	GP	評点	評価基準
秀	S	4	90点以上 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

- 3 編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。
4 GPA (Grade Point Average) の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位数に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含まない。
GPA = (履修科目のGP × その科目の単位数) の総和 / (履修科目の総単位数)

(卒業の認定)

- 第16条 4年以上在学し、経済学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。
2 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

(その他)

- 第17条 学則及びこの規程に定めのない事項については、経済学部教授会の審議を経て、学長がこれを定める。

2022年度 履修要項

経済学部

発行日 2022年4月1日
大阪経済法科大学

〈花岡キャンパス〉

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10
TEL 072-920-7062 (教務課)
TEL 072-941-8211 (代表)

〈八尾駅前キャンパス〉

〒581-8522 大阪府八尾市北本町 2-10-45
TEL 072-920-4711 (代表)



大阪経済法科大学

<https://www.keiho-u.ac.jp>

〈花岡キャンパス〉

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6-10

TEL 072-920-7062(教務課)

TEL 072-941-8211(代表)

〈八尾駅前キャンパス〉

〒581-8522 大阪府八尾市北本町2-10-45

TEL 072-920-4711(代表)